

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第39期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社モスフードサービス
【英訳名】	MOS FOOD SERVICES, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 櫻田 厚
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月
売上高(千円)	59,890,823	62,301,887	60,641,865	60,009,850	63,175,121
経常利益(千円)	2,190,977	1,278,116	1,802,031	2,523,866	3,602,250
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	202,148	325,165	552,449	1,634,606	1,854,065
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,676,117
純資産額(千円)	34,607,132	35,225,371	34,554,802	36,072,355	37,182,135
総資産額(千円)	46,568,412	45,479,182	44,674,565	46,522,789	48,686,719
1株当たり純資産額(円)	1,160.13	1,126.40	1,114.00	1,163.29	1,199.28
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	6.80	10.89	17.84	53.02	60.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	6.80	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.2	77.0	76.9	77.1	75.9
自己資本利益率(%)	0.6	0.9	1.6	4.7	5.1
株価収益率(倍)	237.83	-	85.93	28.86	25.36
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,108,810	2,694,534	4,252,819	4,562,045	4,561,753
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,803,422	1,837,095	3,243,711	3,344,576	5,098,816
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	296,595	828,466	1,361,091	685,722	507,880
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	6,905,267	8,598,756	8,213,011	8,846,335	7,782,627
従業員数(名)	897	907	938	1,038	1,122
[外:平均臨時従業員数(名)]	[1,791]	[1,902]	[1,814]	[1,886]	[1,997]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第37期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数は1日8時間換算によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月
売上高(千円)	48,013,435	48,515,970	48,257,618	47,070,411	49,450,762
経常利益(千円)	2,697,708	1,116,048	1,321,229	1,992,983	2,917,110
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	170,704	626,900	133,540	1,169,578	1,719,010
資本金(千円)	11,412,845	11,412,845	11,412,845	11,412,845	11,412,845
発行済株式総数(株)	32,009,910	32,009,910	32,009,910	32,009,910	32,009,910
純資産額(千円)	34,277,425	34,405,567	33,644,831	34,700,879	35,721,535
総資産額(千円)	42,737,751	41,578,176	41,698,725	43,088,116	44,508,725
1株当たり純資産額(円)	1,137.84	1,092.32	1,076.19	1,110.30	1,143.18
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	26.00 (13.00)	13.00 (13.00)	12.00 (6.00)	16.00 (6.00)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	5.68	20.77	4.27	37.55	55.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	5.67	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.1	82.5	80.4	80.3	80.0
自己資本利益率(%)	0.5	1.8	0.4	3.4	4.9
株価収益率(倍)	284.68	-	359.11	40.75	27.63
配当性向(%)	457.7	-	281.1	42.6	36.2
従業員数(名)	351	354	427	414	451
[外:平均臨時従業員数(名)]	[443]	[559]	[621]	[545]	[537]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第37期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数は1日8時間換算によるものであります。

2【沿革】

昭和47年7月	東京都新宿区に「ハンバーガーの製造販売及び販売指導」を事業目的として株式会社モス・フード・サービスを設立
昭和48年11月	フランチャイズ1号店新瑞店（愛知県）オープン
昭和52年12月	株式会社モスサプライ（現 連結子会社株式会社エム・エイチ・エス）設立
昭和53年6月	連結子会社株式会社モスクレジット設立
昭和59年6月	商号を「株式会社モスフードサービス」と変更
昭和60年11月	株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
昭和61年2月	株式会社エフエフティ（現 連結子会社株式会社トモス）設立
6月	健軍店（熊本県）、彦根大藪店（滋賀県）のオープンにより、外食産業初の全国47都道府県への出店を達成
12月	モスパークチェーン500店舗目、宇都宮鶴田店（栃木県）オープン
昭和63年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成元年5月	スイスフラン建転換社債を発行、約103億円の資金を調達
平成2年2月	大阪市淀川区に西日本事業部を新設
10月	本社社屋取得（東京都新宿区笹塚町22番地）
11月	台湾台北市に関連会社安心食品股?有限公司設立
平成3年2月	台湾におけるモスパーク1号店「新生南路店」オープン
3月	モスパークチェーン1,000店舗目、江古田旭丘店（東京都）オープン
平成4年4月	シンガポールに関連会社モリヨシフーズ社（現子会社モスフード・シンガポール社）設立
平成5年5月	シンガポールにおけるモスパーク1号店イセタンスコッツ店オープン
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部より同市場第一部へ指定替え
平成9年7月	ミネラル野菜、ナチュラルビーフを全店導入 - モスパーク新価値宣言 -
平成10年10月	モスパークチェーン1,500店舗目、恵庭店（北海道）オープン
平成16年2月	ファストカジュアル業態に進化した「緑モス」1号店、新橋二丁目店（東京都）オープン
3月	当社およびモスパークチェーンの全店舗が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得
4月	連結子会社株式会社モスフードサービス九州（福岡県）を設立
7月	連結子会社株式会社モスフードサービス東北（宮城県）を設立
9月	台湾におけるモスパーク100号店「民権西路店」オープン
12月	連結子会社株式会社モスフードサービス関西（大阪府）を設立
平成17年3月	子会社モスフード・シンガポール社が、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証をシンガポール国内の外食産業としてはじめて取得
4月	連結子会社株式会社モスフードサービス北関東（東京都）を設立 連結子会社株式会社モスフードサービス南関東（東京都）を設立
平成18年3月	有限会社ルーチェ（青森県）（現 連結子会社株式会社モスフードサービス北日本）に出資
10月	連結子会社株式会社パートナーズフォー（北海道）、子会社株式会社ダイマツ（北海道）を吸収合併 香港におけるモスパーク1号店「APM店」オープン
平成19年2月	連結子会社株式会社シェフズブイ（東京都）を設立
3月	株式会社フレックス・モス（鳥取県）（現 連結子会社）の株式を取得 タイにおけるモスパーク1号店「セントラルワールドプラザ店」オープン
平成20年2月	株式会社ダスキンと資本・業務提携 国内の連結子会社全社および関連店舗全店において全店舗が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得
10月	株式会社クリエイトエムズと株式会社モスフードサービス東北が合併し、株式会社モスフードサービス北日本に商号変更。（いずれも連結子会社） 株式会社モスフードサービス北関東と株式会社モスフードサービス南関東が合併し、株式会社モスフードサービス東日本に商号変更。（いずれも連結子会社） 株式会社モスフードサービス九州と株式会社モスフードサービス関西が合併し、株式会社モスフードサービス西日本に商号変更。（いずれも連結子会社）
12月	インドネシアにおけるモスパーク1号店「プラザスナヤン店」オープン
平成22年2月	中国大陸におけるモスパーク1号店「思明南路（スーミンナンルー）店」（福建省・廈門（アモイ））オープン
3月	株式会社四季菜は、惣菜部門を株式会社モスフードサービスに、レストラン事業を株式会社モスダイニングに、それぞれ譲渡
平成23年3月	オーストラリアにおけるモスパーク1号店「サニーバンクプラザ店」オープン

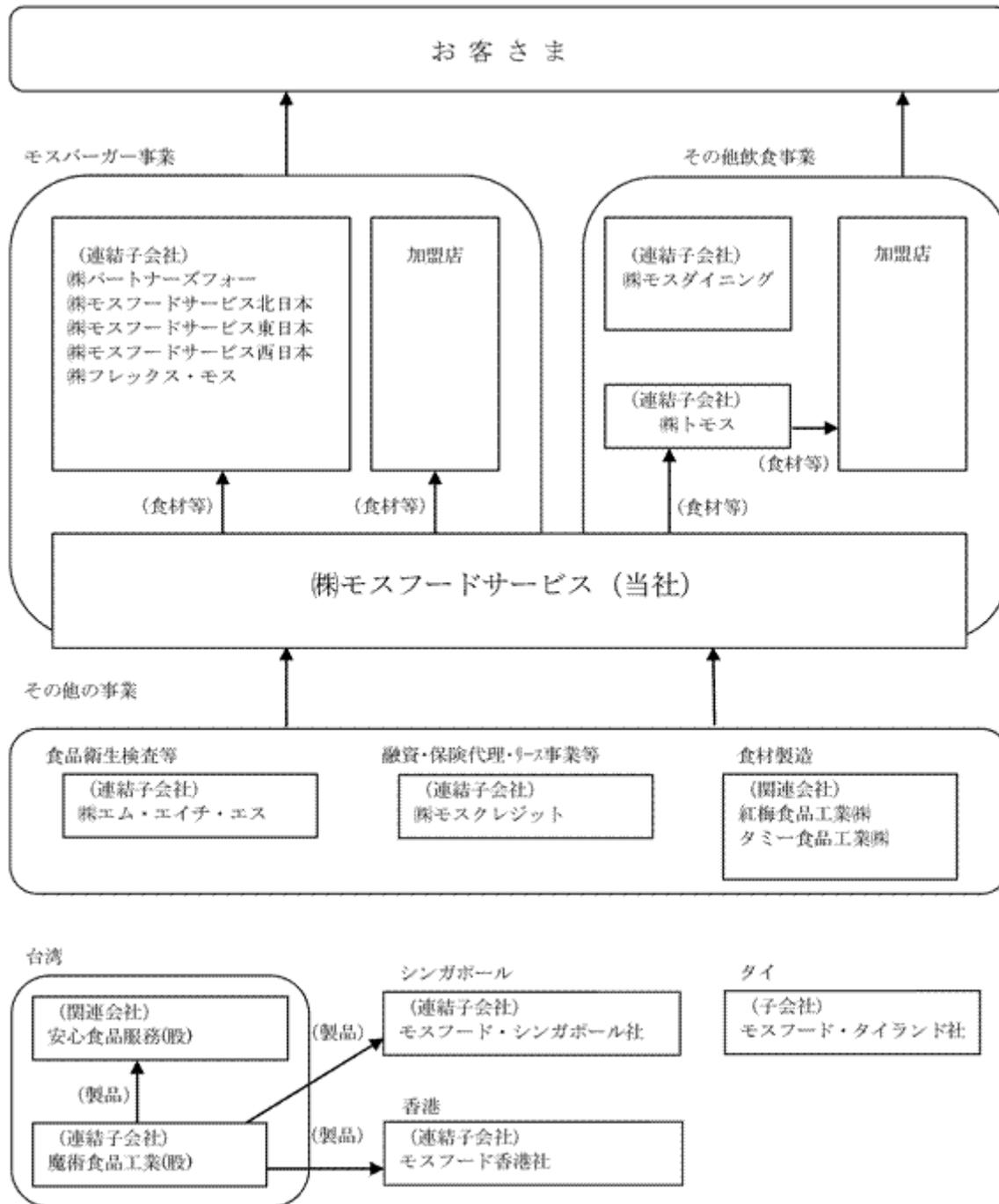
3【事業の内容】

当社グループは、(株)モスフードサービス（当社）及び子会社21社、関連会社5社により構成されており、主にフランチャイズシステムによる飲食店の展開を事業としております。事業は大きく「モスバーガー」等の商標を使用した飲食店を展開する「モスバーガー事業」、「マザーリーフ」「ちりめん亭」「AEN」「chef's V」「GREEN GRILL」等の商標を使用した飲食店を展開する「その他飲食事業」、これらの飲食事業を衛生、金融、保険、店舗保守等で支援する「その他の事業」に分けることができます。

事業内容と当社及び関係会社等の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主要な会社
モスバーガー事業		
「モスバーガー」等の運営	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材	[国内] (株)モスフードサービス (株)パートナーズフォー (株)モスフードサービス北日本 (株)モスフードサービス東日本 (株)モスフードサービス西日本 (株)フレックス・モス [台湾] 安心食品サービス(股) [シンガポール] モスフード・シンガポール社 [香港] モスフード香港社 [タイ] モスフード・タイランド社
食品製造販売事業	パティ、ソース類、餃子等	[国内] 紅梅食品工業(株) タミー食品工業(株) (株)ニッター [台湾] 魔術食品工業(股)
その他飲食事業		
中華料理	ラーメン、餃子等	[国内] (株)トモス
喫茶	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ等	[国内] (株)モスフードサービス
レストラン	和風洋風旬菜料理等	[国内] (株)モスフードサービス (株)モスダイニング
その他の事業		
食品衛生検査業	ハンバーガー等の衛生検査、衛生関連商品の販売	[国内] (株)エム・エイチ・エス
金銭貸付業	フランチャイジー（加盟店）への事業資金貸付	[国内] (株)モスクレジット
保険代理業	生命保険、損害保険	[国内] (株)モスクレジット
リース業	ポスレジスター、食品製造機器等	[国内] (株)モスクレジット
店舗保守業	店舗保守、メンテナンス業務	[国内] (株)エム・エイチ・エス

以上の企業集団等について事業系統図を図示すると次のとおりであります。



(注) 海外における事業は「モスバーガー事業」であります。

子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりであります。

連結子会社	非連結子会社	関連会社
(株)エム・エイチ・エス (株)モスクレジット (株)トモス (株)パートナーズフォー (株)モスフードサービス北日本 (株)モスフードサービス東日本 (株)モスフードサービス西日本 (株)フレックス・モス (株)モスダイニング 魔術食品工業(股) モスフード香港社 モスフード・シンガポール社	モスフード・タイランド社 その他 8 社	紅梅食品工業(株) タミー食品工業(株) 安心食品サービス(股) (株)ニッター モスバーガー・オーストラリア社
計12社	計 9 社	計 5 社

(注) 印は持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)エム・エイチ・エス(注)2	東京都新宿区	10,000	その他の事業	100.0	食品衛生検査の委託、商品の仕入
(株)モスクレジット	東京都品川区	300,000	その他の事業	100.0	保険契約の委託、リース資産の賃借、商品の販売、金銭貸付
(株)トモス	東京都品川区	450,000	その他飲食事業	99.2	商品の販売及び仕入、建物の一部を賃貸
(株)パートナーズフォー	札幌市南区	362,100	モスバーガー事業	99.7	商品の販売、土地及び建物の一部を賃貸 役員の兼任1名
(株)モスフードサービス北日本	仙台市青葉区	100,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸
(株)モスフードサービス東日本	東京都品川区	100,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売
(株)モスフードサービス西日本	大阪市淀川区	100,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売、土地及び建物の一部を賃貸
(株)フレックス・モス	鳥取県鳥取市	165,000	モスバーガー事業	97.9	商品の販売、建物の一部を賃貸 役員の兼任1名
(株)モスダイニング	東京都品川区	100,000	その他飲食事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸
魔術食品工業(股)	台湾	173,000 千NTドル	モスバーガー事業	85.0	関連会社へ製品供給、金銭貸付
モスフード香港社	香港	35,000 千HKドル	モスバーガー事業	100.0	商品の販売
モスフード・シンガポール社	シンガポール 共和国	5,200 千Sドル	モスバーガー事業	100.0	商品の販売

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合(%)	関係内容
紅梅食品工業(株)	東京都練馬区	100,000	モスバーガー事業	22.2	製品の仕入 役員の兼任1名
タミー食品工業(株)	東京都西東京市	39,458	モスバーガー事業	23.1	製品の仕入 役員の兼任1名
安心食品服務(股)	台湾	220,000 千NTドル	モスバーガー事業	30.3	商品の販売

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 平成22年4月1日をもって、(株)エム・エイチ・エス、(株)モスヒューマンアカデミー、(株)エム・イー・エスは、(株)エム・エイチ・エスを存続会社とする吸収合併を行いました。
- 平成23年1月13日をもって、(株)四季菜は清算終了しており、上記子会社から除いております。
- 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
モスバーガー事業	927 [1,789]
その他飲食事業	112[195]
その他の事業	23[8]
報告セグメント計	1,062 [1,992]
全社(共通)	60 [5]
合計	1,122[1,997]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
451[537]	40歳 0ヵ月	14年 9ヵ月	6,639,827

セグメントの名称	従業員数(名)
モスバーガー事業	342 [444]
その他飲食事業	49[88]
報告セグメント計	391 [532]
全社(共通)	60 [5]
合計	451[537]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費市場の持ち直しが見られ始めたものの、円高の進行や株式市場の不安定を背景とし、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業界におきましては、生活者の節約志向が続く中、企業間では価格やサービスに関する競争が激しさを増しており、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、「人間貢献・社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標として、お店がお客様にとってなくてはならないものとなるよう、ブランド価値の更なる向上と業績の回復を目指して、全社をあげて積極的に取り組んでまいりました。

なお、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災においては、当グループには大きな人的及び設備等の被害は発生しておりませんが、仙台を中心とした協力倉庫内で商品在庫の流出・毀損が発生しており、その他キャンペーンの中止に伴う損失等を一括して災害による損失として特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高631億75百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益32億23百万円（同41.2%増）、経常利益36億2百万円（同42.7%増）、当期純利益18億54百万円（同13.4%増）と、前連結会計年度に比べ大幅な増収増益を達成することができました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

<モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業では、主として以下の施策を展開しました。

- () 国産食材を使用した「とびきりハンバーグサンド」のシリーズ展開
- () ミスタードーナツとの共同開発店舗「MOSDO（モスド）」1号店の出店（広島県）
- () 他企業とのコラボレーション商品の積極的な投入
- () 初めての「アジア同時キャンペーン」の展開と期間限定商品の発売
- () 国産食材や日本の食文化を取り入れた期間限定商品の開発・発売
- () 携帯メール会員やツイッターを活用した販売促進活動の推進

商品・販売戦略においては、平成20年12月より継続して販売している国産肉をはじめとする国産食材を活用した「とびきりハンバーグサンド」シリーズの販売数が、3月末現在で累計4,700万食に達する大型主力商品として定着しました。さらに「季節の玄米フレークシェイク」など日本の食材や食文化を取り入れた商品を積極的に開発・発売しました。特に、全国を5地域に分けて“ご当地メニュー”を同時に販売したエリア別キャンペーンでは、各地域とも既存店売上高前年比が103～106%と、お客様にご好評をいただきました。さらに、当社として初めて、アジアの6つの国と地域に展開する海外店舗と日本国内の店舗で同時展開する「アジア同時発売キャンペーン」を実施しました。同コンセプト商品を一斉に発売し、統一イメージの販促用POPやテレビCMを使用することで相乗効果を生み、売上増につながるとともに、「日本のモスからアジアのモスへ」をアピールする機会となりました。

株式会社ダスキンとの資本・業務提携による協働事業の一環として、4月に両社で初めてとなる共同店舗「MOSDO（モスド）」を初出店しましたが、売上・客数とも計画を大幅に上回って推移しております。

携帯サイト会員（スマートフォン登録会員含む）の数は順調に増加し、平成23年3月末現在で303万人に達し、会員属性にあわせた新商品やエリア・店舗別キャンペーン情報の発信など、きめ細かい対応に寄与しております。

国内店舗数につきましては、前年度に続き積極的な出店を推進しており、当期末店舗数は1,364店舗（前連結会計年度末比22店舗増）となりました。

海外の展開につきましては、台湾185店（前連結会計年度末比20店舗増）、シンガポール28店（同4店舗増）、香港15店（同1店舗増）、タイ6店（同1店舗減）、インドネシア4店（同増減なし）、中国・廈門4店（同3店舗増）で展開しているほか、新たにオセアニアにも進出し、3月31日にオーストラリア・ブリスベンに1号店を出店しました。海外全体の当期末店舗数は243店舗（同28店舗増）となりました。

これらの施策によりモスバーガー事業の売上高は592億13百万円、営業利益48億51百万円となりました。

<その他飲食事業>

その他飲食事業の当連結会計年度における概要は以下の通りであります。

事業	経過および結果
「マザーリーフ」事業 「カフェ・レジェロ」事業	「焼きたてワッフルと紅茶を楽しむ店」とのコンセプトを明確に打ち出し、季節ごとのトッピングを施したスペシャルワッフルや、季節のフルーツをふんだんに使用したスイーツティーなどを時季に合わせて販売しました。当期末店舗数は、前期末比で2店舗減少し24店舗となりました。
「あえん おそうざい」事業	平成22年4月、株式会社モスダイニングより惣菜事業を譲受けました。リピーターが定着し一定のブランド認知をいただいている新宿伊勢丹店に加え、平成23年3月に、二子玉川ライズ内の「自由が丘 あえんおそうざいキッチン 二子玉川店」と東京駅構内の「同 京葉ストリート店」を相次いで出店しました。以上の結果、当期末店舗数は3店舗となりました。
連結子会社 株式会社トモス 「ちりめん亭」 「つけ麺屋 麦亭」事業	前期に引き続き、店舗の基本価値を向上させる営業指導の強化と、新商品と販促活動の連動の強化により、市場の掘り起こしを進めました。商品面では「ねぎ塩らーめん」や「鶏ゆず塩らーめん」などオリジナリティあふれる商品を季節ごとに積極投入しました。また、不採算店舗の閉店を積極的に進めた結果、当期末店舗数は前期末比で8店舗減少し51店舗となりました。
連結子会社 株式会社モスダイニング 「AEN」事業 「chef's V」事業	「AEN（あえん）」事業は、平成22年7月に自由が丘店と新宿伊勢丹店を、「わっぱ飯」を主力に据えた和食レストランにリニューアルしました。「chef's V（シェフズバイ）」は、平成22年4月に渋谷店を、“野菜の力と大地の恵み”をコンセプトとする「GREEN GRILL（グリーン Grill）」としてリニューアルしました。また、平成22年4月、惣菜事業を株式会社モスフードサービスに事業譲渡しました。当期末店舗数は前期末比で3店舗減少し8店舗となりました。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は33億3百万円、営業損失は84百万円となりました。

<その他の事業>

「モスバーガー」、「マザーリーフ」、「ちりめん亭」、「AEN」、「chef's V」、「GREEN GRILL」事業等を、衛生、金融、保険面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットによるその他の事業の売上高は6億59百万円、営業利益は2億60百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー45億61百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー 50億98百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 5億7百万円により、前連結会計年度末に比べ10億63百万円減少し、77億82百万円（前連結会計年度比12.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益、減価償却費および減損損失等の非資金項目により資金が増加した一方で、法人税等の支払額により資金が減少したため、前連結会計年度とほぼ同水準の45億61百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として有価証券の償還による収入により資金が増加した一方で、有価証券の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出により資金が減少したため前連結会計年度比17億円54百万円減の50億98百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として配当金の支払いにより資金が減少した一方で、短期借入金の純増により資金が増加したため前連結会計年度比1億77百万円増の 5億7百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モスバーガー事業	30,158,898	105.5
その他飲食事業	1,299,542	89.0
その他の事業	723,176	91.5
合計	32,181,618	104.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モスバーガー事業	59,213,075	106.5
その他飲食事業	3,303,035	88.9
その他の事業	659,010	96.8
合計	63,175,121	105.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

モスバーガー事業
(ア) 部門別販売実績

部門	期末店舗数(店)	金額(千円)	前年同期比(%)
フランチャイジー(加盟店)部門	1,128	35,503,396	104.3
直営店部門	279	20,213,257	109.6
その他の営業収入部門	-	3,496,421	111.5
合計	1,407	59,213,075	106.5

(イ) 地域別販売実績

地域	期末店舗数(店)	金額(千円)	前年同期比(%)
(国内)			
北海道地域(北海道)	62(27)	2,615,490	100.4
東北地域(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	88(30)	3,659,927	99.2
北陸地域(新潟・富山・石川・福井)	48(2)	1,588,997	103.8
群馬・栃木地域(群馬・栃木)	50(1)	1,616,789	110.8
千葉・茨城地域(千葉・茨城)	77(16)	2,847,713	114.4
埼玉地域(埼玉)	79(10)	2,982,476	108.9
東京地域(東京)	184(57)	8,471,628	107.6
神奈川地域(神奈川)	91(18)	4,177,385	103.0
東海地域(山梨・長野・静岡)	88(1)	2,505,672	103.3
中京地域(岐阜・愛知・三重)	129(10)	5,059,934	107.4
近畿地域(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	144(31)	7,149,991	106.9
中国地域(鳥取・島根・岡山・広島・山口)	84(22)	3,634,362	108.3
四国地域(徳島・香川・愛媛・高知)	38	1,195,587	105.4
九州地域(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)	182(10)	6,302,095	106.8
沖縄地域(沖縄)	20(1)	937,789	105.4
国内計	1,364(236)	54,745,842	106.2
(海外)			
シンガポール	28(28)	1,743,655	102.5
台湾	-	1,759,035	118.0
香港	15(15)	964,542	110.1
海外計	43(43)	4,467,233	109.8
合計	1,407(279)	59,213,075	106.5

(注) 1. ()内数字は、直営店舗数で内数であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

その他飲食事業

(ア) 部門別販売実績

部門	期末店舗数(店)	金額(千円)	前年同期比(%)
フランチャイジー(加盟店)部門	44	515,814	83.0
直営店部門	42	2,667,123	90.2
その他の営業収入部門	-	120,097	88.4
合計	86	3,303,035	88.9

(イ) 地域別販売実績

地域	期末店舗数(店)	金額(千円)	前年同期比(%)
北海道地域(北海道)	4(4)	238,159	102.4
東北地域(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	3(1)	51,603	87.5
北陸地域(新潟・富山・石川・福井)	1(1)	66,459	74.9
群馬・栃木地域(群馬・栃木)	1(1)	68,609	72.6
千葉・茨城地域(千葉・茨城)	6(2)	174,269	79.3
埼玉地域(埼玉)	2	15,197	42.5
東京地域(東京)	38(24)	1,639,341	90.7
神奈川地域(神奈川)	5(4)	445,441	83.7
東海地域(山梨・長野・静岡)	6	60,806	69.4
中京地域(岐阜・愛知・三重)	8	85,940	87.2
近畿地域(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	8(3)	269,123	101.6
中国地域(鳥取・島根・岡山・広島・山口)	1(1)	108,241	103.2
四国地域(徳島・香川・愛媛・高知)	-	-	-
九州地域(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)	3(1)	79,840	88.2
沖縄地域(沖縄)	-	-	-
合計	86(42)	3,303,035	88.9

- (注) 1. ()内数字は、直営店舗数で内数であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

末端売上高

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モスバーガー事業	101,816,017	105.2
その他飲食事業	4,276,744	88.0
合計	106,092,761	104.4

- (注) 1. 末端売上高とは各店舗(加盟店及び直営店)の売上高を合算したものであります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、お客様からなくてはならないお店となるよう、ブランド価値の更なる向上と業績の回復を目指して、以下の取り組みを実施していきます。

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の課題である、モスバーガー事業の加盟店及び直営店の売上回復と収益力の改善に全力で取り組みるとともに、以下の戦略にグループ一丸となって取り組んでいます。

〔主な中期戦略と進捗状況〕

< 国内モスバーガー事業 >

日本発のハンバーガーチェーンとして、日本の食文化を大切にし、日本の農畜産業を応援する商品戦略により、徹底した商品の差別化を図ります。

最高の「HDC(*)」を目指し、地域一番店のチェーンを実現します。

(*)HDCとは、ホスピタリティ(H：心のかもったおもてなし)、デリシャス(D：安全で高品質なおいしい商品の提供)、クレンリネス(C：磨き上げられた清潔なお店)の略で、当社グループにおけるお客様へのサービス向上運動です。

宅配、提供時間の改善等、お客様の利便性向上に積極的に取り組みます。

大人の女性から中高生などの若年層、ファミリー、シニアに至るまで幅広いお客様に積極的にご利用いただけるような商品開発、店づくりをおこないます。

「近くにモスがいない」というお客様のご不便を解消すべく計画的、積極的に出店します。

< 海外モスバーガー事業 >

モスバーガーブランドを「世界のブランド」に成長させる足がかりをつくるため、出店可能店舗数の多い地域に積極的に店舗展開します(アジア、オセアニア、欧州、北米)。

店舗展開地域の状況に応じた中長期的の成長戦略を描き、堅実かつ迅速に推進します。

食材、包装資材等の安定供給、調達コスト低減を目的に海外生産拠点等の供給体制を構築します。

< モスバーガー以外の飲食事業 >

モスバーガー以外の既存の飲食事業の育成をより一層強化します(紅茶カフェ事業、ラーメン事業、レストラン事業)。

フランチャイズビジネスに適した新たな飲食事業を自社もしくはM&A等により開発します。

< 組織人事改革 >

長期的な成長戦略に必要な国内外の人材を積極的に育成、確保します。

「挑戦」をスローガンとして掲げ、チャレンジすることに価値を置く組織風土を醸成します。

モスフードサービスおよび関連会社で働く人の満足度(ES)の持続的な向上を図ります。

〔目標とする経営指標〕

当社グループは、平成32年3月期を最終とする10年ビジョンにおいて、自己資本利益率8%の達成を目標としています。

(2) 事業の収益力の強化

当社グループの基幹事業でありますモスバーガー事業の収益力の強化に取り組み、経営資源を集中して投入していきます。お客様視点での店舗レベルの改善に取り組むとともに、宅配サービスなどの導入により、客数増による店舗収益の強化にも努めてまいります。商品戦略につきましては、差別化商品のさらなる強化と育成に取り組んでまいります。立地開発戦略につきましては、不採算店舗の処理と同時に確実に収益の見込める店舗の開発が求められており、多様な立地における出店パッケージを構築し、特に都市部における出店促進に向けた取り組みを推進していきます。その他飲食事業、子会社は、売上高と同時に収益の確保に今まで以上に注力していきます。

(3) 海外市場の開拓

日本のモスからアジアのモスへ、本格的に展開していきます。平成23年度は、台湾をはじめとする既出店各国・地域での店舗数拡大を推進するとともに、マレーシア、韓国等のアジア諸国、およびヨーロッパや北米についても新規進出に向けた調査を引き続き実施します。

(4) 主要な食材の供給体制と品質の強化

食材、資材の調達に関しては、品質(安全、安心)、環境、コストを判断の軸として、主要な食材を調達する地域や取引先の複数化、物流体制の整備、一定量の在庫を保有するなどの施策により、加盟店へ供給する食材の安定供給体制の強化を図ります。またトレーサビリティの強化によるさらなる品質安全性の向上に努めます。また、アレルギー情報、栄養成分情報、主要原産地情報をホームページ等で解りやすく開示していきます。

(5) 環境問題への取り組みの一層の強化

平成22年4月に施行された改正省エネ法に基づき、店舗における電力使用量の削減を推進しています。また引き続き、包装資材の非石油化の推進、食品リサイクル率の更なる向上に取り組み、温暖化防止と社会の持続的発展に貢献するチェーンとしてこれからも活動してまいります。

(6) CSR経営の取組み

当社は、食の産業に携わる企業として、おいしさのみならず、「安心、安全、健康」という食本来の役割と企業の社会的責任に関しても常に細心の注意と関心を払い、モスバーガーに対するお客様の信頼をさらに強固なものにしてまいります。特に小学生を対象とした「食育活動」に積極的に取り組み、店舗のスタッフが近隣の小学校を訪問し、食育授業を行っています。当連結会計年度には44校2,884名の児童を対象に食育授業を行い、開講以来、のべ259校15,849名が受講しています。また、「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」につきましては、首都圏九都県市、関西広域機構をはじめとする全国の40の自治体に広がっています。

また、子供たちが楽しみながら社会のしくみを学ぶ職業体験テーマパーク「キッズニア東京」（東京都江東区）においては、オフィシャルスポンサーとして「ハンバーガーショップ」パビリオンを出展しており、常時子供たちの食育にもつながるプログラムを提供しています。

(7) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、株式の大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株主の大量取得行為が行われるにあたっては、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。とくに、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

お客様、フランチャイジー、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様との間で、「人間貢献」・「社会貢献」という経営理念、「食を通じて人を幸せにする」という企業目標、お客様のみならず地域の皆様から「感謝される仕事をしよう」という基本方針を深く共有し続けること

かかる理念等の共有による信頼関係の上に構築されるブランド価値を更に向上させていくこと

上記二点が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付等を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

なお、当社は、平成18年6月より「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入してまいりましたが、平成22年5月10日開催の取締役会において、かかる買収防衛策を継続しないことを決議し、現在具体的な買収防衛策を導入していません。

もっとも、当社は、当社株式の大量取得行為を行うとする者に対しては、当該買付けに関する情報の開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見等とともに公表するなどして、株主の皆様が当該買付けについて適切な判断を行うための情報の確保に努めるとともに、その判断のために必要となる必要な時間を確保するように努めるなど、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じる所存であります。

また、当社は定款において、買収防衛策の基本方針を株主総会の決議により定めることができる旨を規定しております。従って、今後、経営環境の変化その他の状況に応じて、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上するためには買収防衛策が必要と判断した場合には、当該規定に基づき所要の手続きを経た上で、買収防衛策を再導入することを検討いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの加盟店への食材・包装資材等の供給責任について

当社グループでは、お客様が安心してお店をご利用いただけるように、指定レシピの一定レベル以上の製造基準を達成可能な取引先を選定し、食材をはじめ店舗の営業に必要な、包装資材・消耗品・洗剤・各種厨房機器・家具類・看板等のほぼ全ての商品・物品を加盟店に供給しています。

従いまして、何らかの事情で、当社グループが加盟店に対し食材・包装資材を供給できない事態となった場合に、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

このため、取引先からの食材の供給停止という事態に備えて供給ルートの複線化を図ると共に、当社の主要な食材の一部について、数ヶ月間は当該食材を当社から加盟店へ安定的に供給可能となる在庫量を確保しております。

(2) 原材料、資材調達

当社グループの主要原材料は、食肉(牛肉、豚肉、鶏肉)、小麦粉(パン)、油脂(植物油)、野菜ですが、異常気象等による生産量の減少、原油価格上昇に伴う運賃コストの上昇、環境対応の一環としてのバイオ燃料需要の高まりによる穀物市況の上昇、地球規模での食料の不足感などの要因により、当社グループで使用します原料の食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足、円安などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全管理について

当社グループは、飲食店を出店しているため、その出店に際し、「食品衛生法」に準拠し、保健所の確認により営業許可を受ける必要がありますが、店舗の営業において食中毒の発生等、食品衛生法に違反した場合に、営業停止などの処分を受ける可能性があります。

これに対し、当社グループは法定の食品衛生に加え、定期的な衛生自主検査の実施、食品衛生責任者の設置、従業員の健康状態確認や手洗い励行等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しています。

(4) 店舗の安全管理について

当社グループの店舗設備や調理機器の不具合や不適切な使用により、一酸化炭素中毒をはじめとする事故が発生した場合に、お客様および従業員の安全管理上の問題が生じるほか、発生店舗の営業継続が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これに対し、当社グループは全店への一酸化炭素検知器の設置をはじめ、老朽化設備の一斉点検を実施するほか、定期的な安全管理検査の実施、従業員への危機管理教育等により、お客様と従業員の安全管理を徹底しています。

(5) 法的規制等について

当社グループが属している外食産業においては「食品衛生法」をはじめとする食品衛生関係のほか、環境関係、設備関係、労働関係などの様々な法規制の制約を受けています。これらの法規制が変更・強化された場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 天候、自然災害リスクについて

店舗が集中している首都圏や農産物の産地などで自然災害が発生した場合、売上げの減少や農産物の高騰などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外展開におけるカントリーリスクについて

海外子会社の進出国における政情、経済、法規制などの同国に特有なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報について

当社グループでは本社及び店舗においてお客様の個人情報を保有しています。情報の管理については法的義務に則った運用をしていますが、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりした場合にはブランドイメージの低下や社会的信用の失墜につながる可能性があります。

(2) 主な国外フランチャイジーとのフランチャイズ契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
安心食品サービス(株)	台湾	台湾におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成23年5月23日から平成33年5月22日まで
モスフード・シンガポール社	シンガポール共和国	シンガポール共和国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成19年4月4日から平成29年4月3日まで
モスフード香港社	中華人民共和国	香港におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成18年10月1日から平成23年9月30日まで
モスフード・タイランド社	タイ王国	タイ王国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成19年3月1日から平成29年2月28日まで
モグ・インドネシア社	インドネシア共和国	インドネシア共和国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成20年12月1日から平成30年11月30日まで
安心フードサービスシンガポール社	中華人民共和国	福建省、江西省、浙江省、安徽省、江蘇省、山東省及び上海市におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成22年2月10日から平成32年2月9日まで
モスバーガー・オーストラリア社	オーストラリア連邦	オーストラリア連邦におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成23年3月30日から平成33年3月29日まで

6【研究開発活動】

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

当社グループにおける研究開発活動は、多様な顧客ニーズに対応する為の販売商品の開発、店舗で使用する什器、備品等の研究、開発を常に進めておりますが、これらは販売の強化を図る事を目的としています。なお、モスパーガー事業に係る研究開発費の金額は29,163千円、その他飲食事業に係る研究開発費の金額は8,019千円、その他の事業に係る研究開発費の金額は588千円であり、研究開発費の総額は37,771千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社連結グループ内における債権・債務及び取引は全て相殺しております。

なお、当社グループは特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成においての重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと理解しております。

1. 貸倒引当金

当社グループは、当社グループの債務者に対する債権回収不能時に発生する損失の見積り額について、債務者の財務状況に応じて、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権の3区分にて、貸倒引当金を計上しております。一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては財務内容評価法により貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態の悪化により、その支払い能力が低下した場合、または、当社グループにおける加盟店からの債権の回収サイトが延長となった場合に、貸倒引当金の追加引当が必要となる場合があります。

2. 投資損失引当金

当社グループは、関係会社への投資について、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。将来の投資先の業績不振により、投資先の財政状態が悪化した場合、投資損失引当金の追加引当が必要となる場合があるとともに、現在の投資簿価の回収不能事態が発生した場合には減損処理が必要となる場合があります。

3. 退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金を当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。従業員の退職給付費用には、勤務費用・利息費用・期待運用収益及び前連結会計年度に発生した数理計算上の差異によるものに加えて、調整年金制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）の拠出額も含まれております。

このため、退職給付費用は、従業員の勤続年数の変化、数理計算上の差異の費用処理額の増減、期待運用収益率の変化による期待運用収益の増減により大きく変化します。

4. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少し繰延税金資産の一部または全部を将来実現できないと判断した場合、その判断を行った期間に繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5.3%増収の631億75百万円となりました。セグメント別の前連結会計年度と比べた売上高は、モスパーガー事業は6.5%増収の592億13百万円、その他飲食事業は11.1%減収の33億3百万円、その他の事業は3.2%減収の6億59百万円となりました。

モスパーガー事業につきましては、国内では、前年度に続き積極的な出店を推進しており、当期末店舗数は1,364店舗（前連結会計年度末比22店舗増）となりました。

海外の展開につきましては、台湾185店（前連結会計年度末比20店舗増）、シンガポール28店（同4店舗増）、香港15店（同1店舗増）、タイ6店（同1店舗減）、インドネシア4店（同増減なし）、中国・廈門4店（同3店舗増）で展開しているほか、新たにオセアニアにも進出し、3月31日にオーストラリア・ブリスベンに1号店を出店しました。海外全体の当期末店舗数は243店舗（同28店舗増）となりました。これらの結果、モスパーガー事業の売上高は前連結会計年度に比べ6.5%増収となりました。

その他飲食事業につきましては、「マザーリーフ」事業では、前年比2店舗減少し期末店舗数は24店舗となりました。「あえん おそうざい」事業では、平成22年4月株式会社モスダイニングより譲受けた1店舗に加え、平成23年3月に2店舗を出店した結果、当期末店舗数は3店舗となりました。「ちりめん亭」事業では、前期に引き続き、店舗の基本価値を向上させる営業指導の強化と、新商品と販促活動の連動の強化により、市場の掘り起こしを進めました。商品面ではオリジナリティあふれる商品を季節ごとに積極投入しました。また、不採算店舗の閉店を積

極的に進めた結果、当期末店舗数は前期末比で8店舗減少し51店舗となりました。「A E N」事業、「c h e f ' s V」事業及び「GREEN GRILL（グリーン Grill）」事業では、「A E N（あえん）」事業において、2店舗を「わっぱ飯」を主力に据えた和食レストランにリニューアルしました。また、「c h e f ' s V（シェフズブイ）」は、平成22年4月に渋谷店を、「野菜の力と大地の恵み」をコンセプトとする「GREEN GRILL（グリーン Grill）」としてリニューアルしました。また、平成22年4月、惣菜事業を株式会社モスフードサービスに事業譲渡しました。当期末店舗数は前期末比で3店舗減少し8店舗となりました。これらの施策を行い、その他飲食事業の売上高は前連結会計年度に比べ11.1%の減収となりました。

その他の事業の売上高につきましては、前連結会計年度の6億80百万円から21百万円減少し、6億59百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の323億円から10億80百万円増加し、333億80百万円となりました。金額の増加の主な要因は直営店舗の増加によるものであります。売上原価率は直営店の増加のため、前連結会計年度に比べ1.0ポイント減少しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の254億27百万円から11億44百万円増加し265億71百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率については、0.3ポイント減少しております。金額の増加の主な要因は、直営店舗の増加によるものであります。

営業利益

売上総利益は20億85百万円増加し、販売費及び一般管理費は11億44百万円増加しましたので、営業利益は前連結会計年度の22億82百万円に比べ41.2%増益の32億23百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、1.0ポイント減少し、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率については、0.3ポイント減少しましたので、営業利益の売上高に対する比率は、前連結会計年度と比べ1.3ポイント増加し5.1%となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）の純額は、前連結会計年度の2億41百万円の収益（純額）から1億37百万円増加し、3億79百万円の収益（純額）となりました。この収益（純額）の増加の主な要因は定率法による減価償却が進んだことにより設備賃貸費用が減少したことによるものであります。

特別利益（損失）

特別利益（損失）の純額は、前連結会計年度の3億63百万円の損失（純額）から2億57百万円の損失（純額）の増加となり、6億20百万円の損失（純額）となりました。この損失（純額）の増加の主な要因は、当連結会計年度に、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、仙台を中心とした協力倉庫内で商品在庫の流出・毀損の損失、その他キャンペーンの中止に伴う損失等を災害による損失として計上したためであります。

(3) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度の465億22百万円から21億63百万円増加し、486億86百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から13億54百万円増加し、固定資産は8億9百万円増加しております。

流動資産が増加した主な理由は、現金預金及び商品が減少した一方で、余剰資金の運用のため有価証券が増加したためであります。

固定資産が増加した主な理由は、ポスレジ入替による工具器具備品の増加及び、余剰資金の運用のため公社債等の投資有価証券が増加したためであります。

負債合計は前連結会計年度に比べ10億54百万円増加しております。増加した主な理由は、ポスレジ入替のための未払金（その他）の増加及び、ポスレジ入替による購入費用の為に短期借入金が増加したためであります。

純資産合計は前連結会計年度に比べ11億9百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度77.1%から当連結会計年度は75.9%と1.2ポイント減少しております。自己資本比率の指標としては依然として高い水準にあり、財務の高い安定性を示しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) モスバーガー事業

当連結会計年度における主な内容は、販売の強化及び出店戦略に基づく店舗の再配置のための店舗設備（新設直営店舗30店他）の取得と既存店の改装によるものとなっております。

これに係る設備投資金額は13億5百万円であります。

(2) その他飲食事業

当連結会計年度における主な内容は、販売の強化のための店舗設備（新設直営店舗3店他）の取得によるものとなっております。

これに係る設備投資金額は35百万円であります。

(3) その他の事業

当連結会計年度における主な内容は、技術の進歩を踏まえた操作スピードの向上及び操作性の向上のためのPOSシステムの取得となっております。

これに係る設備投資金額は13億39百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				合計	従業員 数(名)
			建物及び構 築物	機械及び装置 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
成増店(東京都板橋区)他 直営48店	モスバーガー 事業	店舗設備	467,453	-	112,892	667,049 (2,765.76)	1,247,394	75
マザーリーフ東銀座店(東 京都中央区)他直営22 店	その他飲食事 業	店舗設備	109,440	-	26,836	-	136,277	42
本部(東京都品川区)	各事業及び全 社管理業務	事務所設備	197,693	-	32,662	-	230,355	334
貸与資産	モスバーガー 事業	店舗設備他	1,372,647	-	98,643	777,974 (11,500.39) [26,169.93]	2,249,266	-
その他	各事業及び全 社管理業務	厚生・研究 施設他	384,634	23	243,088	160,450 (7,933.00)	788,195	-
合計	-	-	2,531,869	23	514,123	1,605,473 (22,199.15) [26,169.93]	4,651,489	451

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は2,699,005千円であります。

なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

2. 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)パートナーズ フォー	南郷1丁目店 (北海道札幌市 白石区)他直営 19店	モスバー ガー事業	店舗設備	76,544	86	18,950	64,700 (552.30)	160,281	22
(株)モスフードサー ビス北日本	湊高台店(青森 県八戸市)他直 営32店	モスバー ガー事業	店舗設備	173,359	963	44,368	-	218,690	54
(株)モスフードサー ビス東日本	国分寺南口店 (東京都国分寺 市)他直営69 店	モスバー ガー事業	店舗設備	466,644	64	108,731	- [839.64]	575,440	91
(株)モスフードサー ビス西日本	筑紫野ヴィ レッジ店(福岡 県筑紫野市)他 直営45店	モスバー ガー事業	店舗設備	290,672	447	87,532	- [284.00]	378,652	68
(株)トモス	新高円寺店(東 京都杉並区)他 直営10店	その他飲食 事業	店舗設備	11,035	-	3,619	-	14,654	1
	本部(東京都品 川区)	その他飲食 事業	事務所設備	-	-	1,319	-	1,319	9
	貸与資産	その他飲食 事業	店舗設備	14,377	-	1,916	-	16,293	-
	合計	-	-	25,412	-	6,855	-	32,268	10
(株)モスクレジット	加盟店向レン タル資産等	その他の事 業	POSシス テム	-	-	1,331,299	-	1,331,299	-
	本部(東京都品 川区)	その他の事 業	事務所設備	-	-	278	-	278	4
	貸与資産	その他の事 業	店舗設備	9,561	-	-	38,696 (578.61)	48,257	-
	合計	-	-	9,561	-	1,331,577	38,696 (578.61)	1,379,835	4
(株)フレックス・モ ス	鳥取吉成店(鳥 取県鳥取市)他 直営17店	モスバー ガー事業	店舗設備	90,713	356	18,222	23,000 (295.17)	132,293	38
(株)モスダイニング	丸ビル店(東京 都千代田区)他 直営7店	その他飲食 事業	店舗設備	45,583	-	10,718	-	56,301	51

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,333,783千円(株)パートナーズフォー68,482千円、(株)モスフードサービス北日本170,025千円、(株)モスフードサービス東日本473,364千円、(株)モスフードサービス西日本295,744千円、(株)モスダイニング111,712千円、(株)フレックス・モス123,729千円、(株)モスクレジット42,675千円、(株)トモス48,050千円)であります。

なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

2. 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)		合計
魔術食品工業 (股)	第一工場(台湾)	モスバー ガー事業	製造設備	65,152	27,370	9,405	151,510 (1,155.00)	253,438	26
	第二工場(台湾)	モスバー ガー事業	製造設備	43,542	41,455	15,488	-	100,486	30
	本部(台湾)	モスバー ガー事業	事務所設備	-	-	1,047	-	1,047	34
	物流センター (台湾)	モスバー ガー事業	物流設備	1,753	25,584	1,537	-	28,875	26
	合計	-	-	110,448	94,410	27,479	151,510 (1,155.00)	383,848	116
モスフード・シ ンガポール社	Isetan Scotts (シンガポール 共和国)他27店 舗	モスバー ガー事業	店舗設備	229,094	-	158,347	-	387,442	94
	本部(シンガ ポール共和国)	モスバー ガー事業	事務所設備	287	4,150	3,513	-	7,951	14
	合計	-	-	229,382	4,150	161,861	-	395,394	108
モスフード香港 社	觀塘APM店 (香港)他14店舗	モスバー ガー事業	店舗設備	54,109	-	41,715	-	95,824	76
	本部(香港)	モスバー ガー事業	事務所設備	808	-	333	-	1,142	12
	合計	-	-	54,918	-	42,049	-	96,967	88

(注) 1 . 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	投資予定額 (単位：千円)		資金調達 方法	着手年月	完了年月
				総 額	既支払 額			
(株)モスフードサー ビス(提出会社)	マザーリーフあへの キューズモール店 (大阪府大阪市)	その他飲食事業	直営店舗 (新設)	33,323	2,324	自己資金	平成23年3月	平成23年4月
(株)モスフードサー ビス(提出会社)	本社 (東京都品川区)	モスバーガー 事業	ブロードバ ンド設備	213,243	170	自己資金	平成23年3月	平成23年8月
(株)モスクレジット	本社 (東京都品川区)	その他の事業	P O S 機器	40,000	-	自己資金	平成23年4月	平成23年4月
(株)パートナーズ フォー	札幌手稲前田店 (北海道札幌市)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	30,000	5,531	自己資金	平成23年3月	平成23年4月
(株)モスフードサー ビス東日本	東大和市駅前店 (東京都東和市)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	33,495	7,505	自己資金	平成23年3月	平成23年4月
(株)モスフードサー ビス西日本	マツヤスーパー山科 三条店 (京都府京都市)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	36,000	23,406	自己資金	平成22年12月	平成23年4月
(株)モスフードサー ビス西日本	津南店 (三重県津市)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	39,000	-	自己資金	平成23年6月	平成23年9月
(株)フレックス・モ ス	東岡山店 (岡山県岡山市)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	39,800	1,221	自己資金	平成23年3月	平成23年7月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,610,000
計	101,610,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,009,910	32,009,910	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,009,910	32,009,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成18年6月28日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,860	7,860
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	786,000	786,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,786(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月14日 至平成23年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,933 資本組入額 967	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた ものは、権利行使時において も、当社の取締役若しくは従 業員の地位にあることを要す る。ただし、任期満了による退 任、定年退職等正当な理由の ある場合は、この限りではな い。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取 得については、当社取締役会 の決議による承認を要するも のとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. (1) 割当日後、当社普通株式につき、次の(i)又は(ii)の事由が生ずる場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(i) 株式分割又は株式併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

() 時価を下回る価額で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」(以下、「適用日」という。)に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値(終値のない日を除く。)とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式数から当社が当該日において自己株式として保有している当社普通株式の総数を控除した数とする。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

(i) 上記(1)(i)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した(かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という。)新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

() 上記(1)()に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日の翌日以降(株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降)、これを適用する。

(3) 上記(1)(i)及び()に定める場合の他、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(4) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に公告又は通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告又は通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告又は通知するものとする。

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

4の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

4. 以下の 、 、 、 及び の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日 (注)	1,317,000	32,009,910	-	11,412,845	-	11,100,524

(注) 自己株式の利益による消却

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	25	296	76	17	24,723	25,166	-
所有株式数(単元)	-	52,885	860	79,442	15,766	105	170,577	319,635	46,410
所有株式数の割合(%)	-	16.55	0.27	24.85	4.93	0.03	53.37	100	-

- (注) 1. 自己株式863,454株は「個人その他」に8,634単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。
なお、自己株式は株主名簿記載上の株式と実質的に保有している株式は、同数であります。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」に、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ40単元及び60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,768	5.53
紅梅食品工業株式会社	東京都練馬区石神井町4丁目1-12	1,400	4.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,343	4.20
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,315	4.11
株式会社ニッソー	東京都立川市一番町4丁目50-1	1,214	3.79
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	790	2.47
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10-1	718	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	621	1.94
エイアイユーインシュアランスカンパニー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目8-3 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	591	1.85
日本ハム株式会社	大阪府大阪市中央区南本町3丁目6-14	431	1.35
計	-	10,196	31.85

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は全て、信託業務に係るものであります。
2. 当社は自己株式を863,454株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,100,100	311,001	-
単元未満株式	普通株式 46,410	-	-
発行済株式総数	32,009,910	-	-
総株主の議決権	-	311,001	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎二丁目1番1号	863,400	-	863,400	2.70
計	-	863,400	-	863,400	2.70

(9)【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき、平成18年6月28日開催の取締役会において決議されたものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名、執行役員 11名、使用人 514名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	914,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 従業員の退職等により、128,000株は失効しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	439	660,429
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	-	-	-	-
保有自己株式数	863,454	-	863,454	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株式の売渡請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けております。業績や経営環境との連動を図りつつ、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり4円増配の20円の配当（うち中間配当8円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は36.2%となりました。

内部留保につきましては、新店投資、既存店改装投資、新規事業分野の研究開発等に積極的に活用し、企業体質の一層の強化を図り、将来の事業展開に役立ててまいります。

当社は、「取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	249,174	8
平成23年6月28日 定時株主総会決議	373,757	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,729	1,660	1,650	1,600	1,580
最低(円)	1,584	1,295	945	1,400	1,305

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,529	1,505	1,540	1,555	1,580	1,580
最低(円)	1,410	1,411	1,465	1,507	1,522	1,305

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		櫻田 厚	昭和26年11月25日生	昭和52年2月 当社入社 昭和61年1月 西日本営業部長 平成6年6月 取締役海外事業部長 平成10年12月 代表取締役社長 平成15年4月 取締役社長CEO 平成17年3月 取締役社長CEO兼COO 平成19年3月 取締役社長CEO 平成21年1月 取締役社長経営戦略本部長 平成22年2月 代表取締役社長(現任)	注5	57
専務取締役		田村 茂	昭和27年10月3日生	昭和51年2月 当社入社 昭和61年1月 西日本開発部長 平成元年6月 取締役商品本部長 平成14年3月 取締役新規事業本部担当兼社長室長 平成15年4月 取締役上級執行役員CMO兼社長室長 平成16年3月 取締役上級執行役員CCO 平成19年3月 取締役専務執行役員COO 平成21年1月 取締役専務執行役員マーケティング本部長 平成22年2月 専務取締役(現任)	同上	53
常務取締役執行役員	経営戦略本部長	吉野 登	昭和24年11月5日生	平成11年2月 当社入社 人材開発本部人事担当部長 平成17年3月 上席執行役員クリエイティブ統括本部長 平成17年6月 取締役上席執行役員 平成18年3月 取締役上席執行役員事業統括本部長 平成19年3月 取締役常務執行役員FC運営本部長 平成20年3月 取締役常務執行役員営業本部長 平成22年2月 常務取締役執行役員経営戦略本部長(現任)	同上	11
常務取締役執行役員	経営管理本部長	中井 順	昭和28年6月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 上席執行役員クリエイティブ統括本部長 平成18年6月 取締役上席執行役員クリエイティブ統括本部長 平成19年3月 取締役上席執行役員クリエイティブ本部長 平成20年3月 取締役上席執行役員商品本部長 平成21年1月 取締役上席執行役員人材開発部長 平成22年2月 常務取締役執行役員人材開発部長 平成22年6月 常務取締役執行役員経営管理本部長兼人材開発部長 平成23年2月 常務取締役執行役員経営管理本部長(現任)	同上	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	新規事業本部長	増倉 章	昭和32年11月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年3月 執行役員東日本営業部長 平成20年6月 取締役執行役員東日本営業部長 平成21年1月 取締役執行役員開発本部長 平成22年2月 取締役執行役員新規事業本部長 (現任)	注5	7
取締役執行役員	商品本部長	福島 竜平	昭和38年2月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年3月 執行役員総合企画室長 平成20年6月 取締役執行役員総合企画室長兼 経営企画グループリーダー 平成21年1月 取締役執行役員総合企画室長 平成22年2月 取締役執行役員商品本部長 (現任)	同上	8
取締役執行役員	営業本部長兼 カスタマーセ ンター部長	都築 好美	昭和35年8月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年2月 執行役員営業本部長 平成22年6月 取締役執行役員営業本部長 平成23年2月 取締役執行役員営業本部長兼 カスタマーセンター部長(現任)	同上	11
取締役執行役員	開発本部長	中村 栄輔	昭和33年6月13日生	昭和63年6月 当社入社 平成22年2月 執行役員開発本部長 平成22年6月 取締役執行役員開発本部長 (現任)	同上	4
取締役	-	西川 守男	昭和19年5月20日生	昭和43年7月 ジョンソン(株)入社 平成元年7月 取締役コンシューマーマーケ ティング、営業開発統括部長 平成7年7月 代表取締役副社長 平成10年1月 ジョンソンプロフェッショナル (株)代表取締役社長/CEO 兼 米国本社リージョナルプレ ジデント/オフィサー 平成14年7月 ジョンソンディバーシー(株)代表 取締役社長/CEO 兼 米国本社リージョナルプレ ジデント/オフィサー 平成18年1月 ジョンソンディバーシー(株)取締 役会長 平成19年3月 ジョンソンディバーシーインク (米国本社)アジア太平洋地区 アドバイザーボードメンバー 平成19年5月 ヨコハマコンサルティング(株)代 表取締役会長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	同上	-
常勤監査役	-	石川 芳治	昭和24年10月5日生	平成14年6月 当社入社 平成14年6月 取締役経営企画室長 平成15年4月 取締役上級執行役員CFO 平成19年3月 取締役専務執行役員CFO 平成22年2月 専務取締役執行役員経営管理 部長兼海外本部管掌 平成22年6月 相談役 平成23年6月 常勤監査役(現任)	注6	12
常勤監査役	-	長根 操	昭和23年11月2日生	昭和60年11月 当社入社 平成3年2月 経理部長 平成12年12月 管理本部長 平成14年3月 加盟店相談本部長 平成17年3月 株式会社モスクレジット 代 表取締役 平成19年6月 常勤監査役(現任)	同上	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	三井 拓秀	昭和23年3月5日生	昭和52年4月 弁護士登録 昭和58年5月 コロンビア大学ロー・スクール 法学修士 昭和58年8月 Davis Polk & Wardwell法 律事務所勤務 昭和59年6月 米国ニューヨーク州弁護士登録 昭和59年8月 コロンビア特別区弁護士登録 昭和59年9月 Linklaters & Paines 法律事 務所勤務 昭和60年6月 Bank of Tokyo International Limited 勤務 平成16年12月 三井法律事務所設立 パートナー (現任) 平成17年11月 (株)GABA社外取締役 (現任) 平成23年6月 監査役 (現任)	注6	-
監査役	-	五十嵐 邦正	昭和24年7月10日生	昭和54年4月 福島大学経済学部助教授 昭和60年4月 日本大学商学部助教授 昭和63年4月 日本大学商学部教授 (現任) 平成14年4月 国税庁税務大学校通信研修会計 学試験委員会委員 (現任) 平成14年6月 国税庁税務大学校本科研修財務 諸表論担当講師 (現任) 平成18年4月 文部科学省図書検定調査審議会 委員 (現任) 平成18年5月 産業経理協会評議員 (現任) 平成20年6月 日本金属工業(株)社外監査役 (現任) 平成23年4月 国税庁税務大学校客員教授 (現任) 平成23年6月 監査役 (現任)	同上	-
計						177

- (注) 1. 取締役西川守男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役三井拓秀及び五十嵐邦正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化と執行役員の役割・責任の明確化による業務執行機能の強化を目的として平成15年4月1日より「執行役員制度」を導入しております。

執行役員18名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、次の12名です。

執行役員

滝深 淳 東日本営業部長	原口 恒臣 マーケティング室長	
阿部 和弘 西日本営業部長	渡邊 次郎 CSR推進室長	
後藤 幸一 直営部長	石橋 均 人事グループ付外向	
三原 美彦 商品開発部長	(株)モスフードサービス北日本社長	
山口 伸二 海外本部長	斎藤 紀行 人事グループ付外向	
	兼モスフードシンガポール社社長 (株)モスフードサービス東日本社長	
阿部 隆史 社長室長	今田 一彦 人事グループ付外向	兼
秘書グループリーダー	(株)モスフードサービス西日本社長	
臼井 司 総合企画室長		

4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
羽根川 敏文	昭和23年5月25日生	昭和57年3月 税理士開業 平成12年6月 当社監査役 平成22年9月 (株)かんなん丸社外監査役 (現任) 平成23年6月 当社監査役 (退任)	4

5. 取締役の任期は平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
6. 監査役の任期は平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由

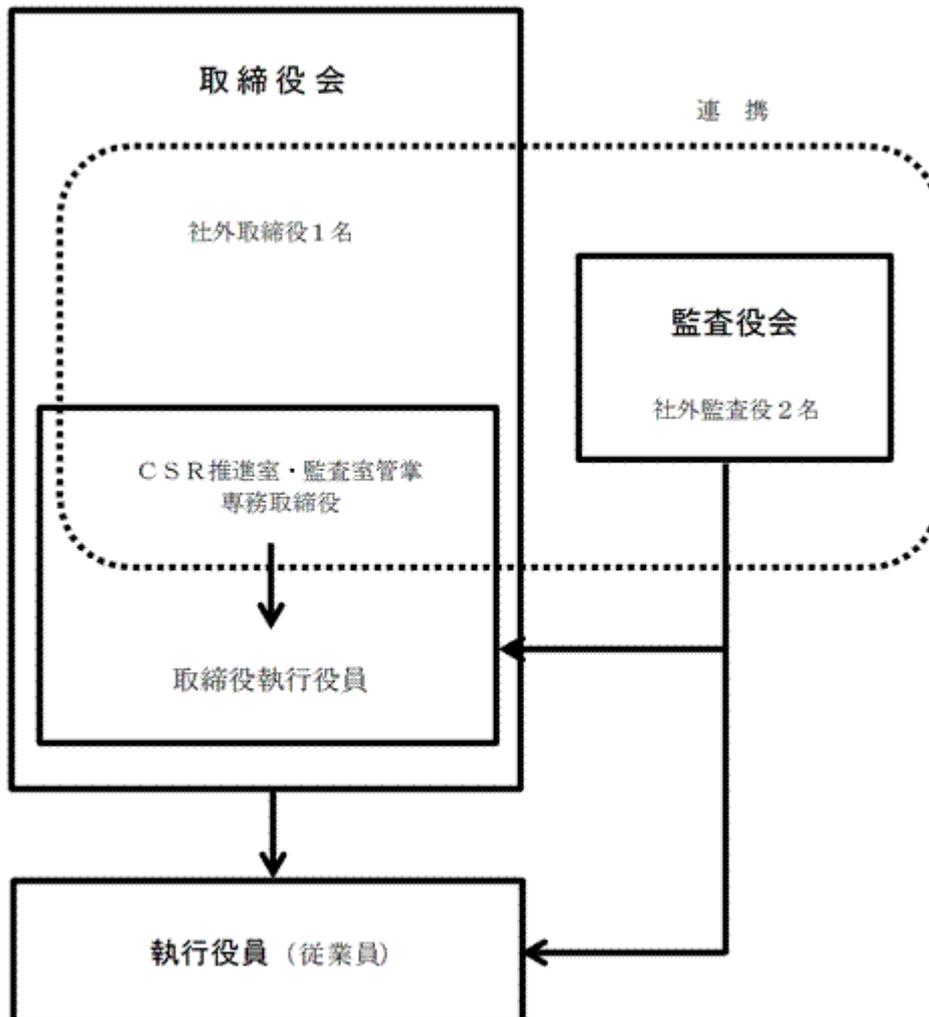
(1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、短期的利益の獲得を追い求めず、長期的な安定成長と継続的な利益還元を経営の基本としております。また健全経営を推し進めることにより、当社をとりまくあらゆるステークホルダー（株主、顧客、取引先、加盟店、行政、地域社会、社員、環境）の期待に応え、企業価値を高めてまいります。

このため、CSR（Corporate Social responsibility「企業の社会的責任」）経営を果たすべく、経営体制や経営組織を整備し必要な施策を実行することがコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であります。

(2) コーポレート・ガバナンスの体制の概要

会社の機関の内容の模式図は以下のとおりであります。



当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、上記会社の機関の内容の模式図のとおり、取締役会の決定に基づいた取締役及び執行役員による業務執行機能と、監査役、社外取締役並びにCSR推進室及び監査室を管掌する専務取締役の連携による監督機能によって構成されております。なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。

取締役会

取締役会は、取締役9名（社外取締役1名を含む）及び監査役4名（社外監査役2名を含む）により構成されております。取締役会は、経営に関する重要事項について十分に審議のうえ、的確かつ迅速な意思決定ができるよう、月2回以上開催しております。

業務執行および監督機能

当社は、平成15年4月に各部門の責任体制を明確にし、迅速な業務判断及び執行を目的とした執行役員制度を導入しており、現在では、執行役員を兼務する取締役6名及び執行役員12名により業務執行が為されております。執行役員を兼務する取締役は担当する業務執行の達成状況（管轄する執行役員に関する事項を含む）等を毎月開催する取締役会で報告することにより、業務執行の管理、監督を受けます。また執行役員についても、四半期に1回取締役会に出席し、取締役会に対し直接報告を行います。また、当社ではCSR推進室および監査室を管掌する専務取締役を、内部統制及びリスクマネジメントの統括責任者としており、社外取締役及び監査役と連携す

ることで、業務執行に関する監督機能を十分に高めております。

委員会の設置

当社は全社的な内部統制システムの整備、リスク及びクライシスのマネジメント、並びにコンプライアンス体制を推進する実働組織として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は、CSR推進室長を委員長とし、特にリスク・コンプライアンスに関わる部署の責任者を委員として活動し、リスクマネジメント及びコンプライアンスの推進に寄与しております。また、当社は財務報告の信頼性リスクのマネジメントを行う、内部統制委員会を設置しております。同委員会は委員長を監査室長とし、財務報告の実務的役割を担う部署の責任者を委員として活動し、信頼性の確保に寄与しております。

監査の状況

当社は監査役制度採用会社であります。監査役会は常勤監査役2名及び非常勤（社外）監査役2名で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査方針・計画に従い、取締役会への出席のほか、会計監査人と年間監査計画の策定及び実施について、定例会議や随時の情報交換を行う等により、経営及び業務執行の状況について入念に調査し、監査役監査を実施しております。さらに各監査役は、リスク・コンプライアンス委員会及び内部統制委員会に出席し、当社のガバナンス体制の確保に努めております。なお、当社の社外監査役2名はいずれも独立性を確保しており、また監査役はそれぞれ、財務・会計・税務等の実務的・専門的見地を有しております。また、内部監査体制としては監査室を設置し、監査室が各部門の定例監査及び、CSR推進室・監査室を管掌する専務取締役の指示に基づく臨時監査等を実施し、実態の把握分析による問題の発見と改善の要請、また改善に向けた指導・助言を行っております。

会計監査人の状況

(5) 会計監査の状況に記載のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役の役割及び機能

社外取締役及び社外監査役は、CSR推進室・監査室を管掌する専務取締役及び監査役会と連携し、情報交換に努め、当社の意思決定及び業務執行の状況について把握したうえで取締役会にて積極的に提言をする等、その独立性を活かしてそれぞれ監督機能又は監査機能を発揮しております。また、必要に応じて代表取締役をはじめとした各役員と個別に意見を交わし、独立的見地からのアドバイスを行っております。

(3) 当該コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

この体制は、平成21年12月22日付で株式会社東京証券取引所が発表した「上場会社コーポレート・ガバナンス原則」において、株主や投資家の皆様からの信認を確保していくうえでふさわしいと考えられる、コーポレート・ガバナンスのモデルとして提示された3つの類型のうちの1つである「社外取締役の選任と監査役会等の連携」に該当するものと考えております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（3名）は、経営組織の整備状況及びその内部統制と内部牽制の適切性、業務運営の準拠制・能率性又は経営資料の正確性、妥当性を検討・評価し、経営の合理化、業務の改善、資産の保全に資することを業務目的としております。従来から実施している各部門の定例監査、担当取締役の指示命令による臨時監査・特命監査を実施し、実態の把握分析による問題点の発見と、改善のための指摘・提言を行うほか、新たに金融商品取引法に基づく内部統制の維持・向上を図っております。

内部監査部門は3ヶ月に1回以上、業務状況について監査役に報告しております。

監査役は、内部監査部門が実施する内部監査にかかる年次計画について事前に説明を受け、その実施状況について、適宜、報告を受けるものとします。監査役は、内部監査部門との連携を図り、随時、意思の疎通及び効果的な監査業務の遂行を図ります。

また、各監査役は取締役会への出席のほか、監査法人与年間監査計画の策定及び実施において、定期的な打ち合わせや随時情報交換を行いながら、各業務及び経営状況について調査をし、取締役の職務の執行及び業務内容の監査を行っております。

なお、監査役石川芳治、長根操、三井拓秀及び五十嵐邦正は、以下の通り、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・ 常勤監査役石川芳治は、当社の経営企画部門、管理部門及び海外営業の担当取締役を歴任し、専門的知識及び豊富な経験を有しております。
- ・ 常勤監査役長根操は、当社の管理部門長及び子会社の代表取締役を歴任し、専門的知識及び豊富な経験を有しております。
- ・ 監査役三井拓秀は、弁護士の資格を有しております。
- ・ 監査役五十嵐邦正は、会計学を専門とする日本大学商学部教授であります。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、CSR推進室・監査室を管掌する専務取締役、監査役会、会計監査人と連携し、情報交換に努め、当社の意思決定及び業務執行の状況について把握したうえで取締役会にて積極的に提言をする等、その独立性を活かしてそれぞれ監督機能又は監査機能を発揮しております。また、必要に応じて代表取締役をはじめとした各役員と個別に意見を交わし、独立的見地からのアドバイスを行っております。

(5) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、同監査法人は、年間監査計画に基づき会計監査を行っております。当社と同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し報酬を支払っております。

当社と、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員の間には、特別の利害関係はございません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務の補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 金塚 厚樹
指定有限責任社員 業務執行社員 信田 力
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名、 その他 8名

(6) 社外取締役及び社外監査役について

社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在、社外取締役は1名選任しております。社外取締役である西川守男は、当社の株式を保有していません。社外取締役との人的関係、取引関係はございません。

提出日現在、社外監査役は2名選任しております。社外監査役である三井拓秀、五十嵐邦正は、当社の株式を保有していません。社外監査役との人的関係、取引関係はございません。

社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす役割

社外取締役及び社外監査役は、CSR推進室・監査室を管掌する専務取締役、監査役会、会計監査人と連携し、情報交換に努め、当社の意思決定及び業務執行の状況について把握したうえで取締役会にて積極的に提言をする等、その独立性を活かしてそれぞれ監督機能又は監査機能を発揮しております。また、必要に応じて代表取締役をはじめとした各役員と個別に意見を交わし、独立的見地からのアドバイスを行っております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

a) 社外取締役

- ・西川守男は、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識に基づき、当社取締役会における意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言をいただくため、社外取締役に選任しております。また、同氏は当社の大株主企業、主要な取引先企業等の出身者又はその近親者には該当しませんので、独立した立場からの監督という趣旨は十分に満たされているものと考えております。

b) 社外監査役

- ・三井拓秀は、弁護士としての専門的見地に基づいた意見等をいただくため、社外監査役に選任しております。また、同氏は当社の大株主企業、主要な取引先企業等の出身者又はその近親者には該当しませんので、独立した立場からの監督という趣旨は十分に満たされているものと考えております。
 - ・五十嵐邦正は、主に、会計学を専門とする商学部教授としての豊富な知識に基づいた意見等をいただくため、社外監査役に選任しております。また、同氏は当社の大株主企業、主要な取引先企業等の出身者又はその近親者には該当しませんので、独立した立場からの監督という趣旨は十分に満たされているものと考えております。
- なお、取締役西川守男、監査役久三井拓秀及び監査役五十嵐邦正につきましては、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出ております。

2. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

取締役会は、経営リスクのマネジメントを行い、全社的な内部統制システムの整備の推進及び緊急時（重大なコンプライアンス違反、重大な食品事故、甚大な被害が生じた災害等）の危機対応を行います。なお、これらの事項を決議する取締役会には、顧問弁護士等の社外の専門家の出席を要請し、決議内容の公正性を担保するものとします。

当社では平成22年2月16日、全社的な内部統制システムの整備、リスク・クライシスのマネジメント及びコンプライアンス体制の推進等に関する専任の担当取締役を設置しました。当該担当取締役は、その実働組織として、全社的なリスクのマネジメントを行う「リスク・コンプライアンス委員会」及びディスクロージャーの信頼性リスクのマネジメントを行う「内部統制委員会」を設置し、その統括を行います。

3. 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

(1) 役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	189	172	-	17	10
監査役 (社外監査役を除く。)	38	36	-	2	2
社外役員	19	18	-	1	3
合 計	247	226	-	20	15

- (注) 1. 上記金額には、使用人兼務役員の給与等は含んでおりません。
2. 賞与は当期に役員賞与引当金として費用処理した額であります。
3. 株主総会決議(平成18年6月28日付)による報酬限度額(年額)
取締役 240百万円(金銭)
60百万円(新株予約権)
4. 株主総会決議(昭和60年6月27日付)による報酬限度額(年額)
監査役 50百万円
5. 当事業年度末の在籍人員は、取締役9名、監査役4名であります。

(2) 役員ごとの提出会社と連結子会社の役員としての報酬等(連結報酬等)の総額・連結報酬等の種類別額等連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため当該記載を省略しております。

(3) 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等について

取締役の報酬は、固定報酬と業績等によって変動する業績報酬及び役員賞与によって構成しております。取締役全員の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各取締役の報酬額は、当社の定める一定の基準に基づき取締役会の決議により決定いたします。なお、当社の定める一定の基準につきましては、当社と同等規模の他社水準を考慮して決定しております。

固定報酬につきましては、役位や役割の内容等に基づき、その基本となる水準を設定しております。

業績報酬につきましては、各取締役の業績評価に応じて支給するものとし、役位毎に設定した基準額に業績評価倍率を乗じて決定しております。なお、社外取締役ににつきましては、業績報酬を支給していません。

役員賞与につきましては、会社業績に対する取締役としての貢献の対価として支給するものとし、毎決算期の税引前利益を指標とし、これに当該決算期の配当の状況を加味したうえで、支給の有無を決定いたします。支給額につきましては、各取締役の役位に応じてその額を決定いたします。

監査役の報酬等について

監査役全員の報酬等の総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定されるとともに、各監査役の報酬等の額は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮し、監査役の協議をもって決定しております。また、役員賞与につきましては、取締役と同様の方法により支給の有無を決定するものとし、監査役の協議により各監査役の支給額を決定いたします。

(4) 役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給につき、株主総会決議による退職慰労金の未払分

取締役	2名	186百万円
監査役	2名	2百万円
計	4名	189百万円

4. 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)、監査役(監査役であった者を含む。)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

5. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき責任限定契約を締結しております。その概要は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、社外取締役、社外監査役及び会計監査人が報酬その他の職務執行の対価として受けた、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い金額に二を乗じて得た額をもって、損害賠償責任の限度とするものであります。

6. 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

7. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

10. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

11. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：17

貸借対照表計上額の合計額：2,997百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)ダスキン	1,051,000	1,747	資本・業務提携に資するため
山崎製パン(株)	860,000	995	仕入取引上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	472,990	231	金融機関との安定的取引に資するため
(株)T & Dホールディングス	65,000	143	金融機関との安定的取引に資するため
日本ハム(株)	105,000	124	仕入取引上の関係強化
雪印メグミルク(株)	48,600	70	仕入取引上の関係強化
富士急行(株)	88,000	40	販売取引上の関係強化
共同ピーアール(株)	4,000	2	広報・IR活動の取引関係強化
(株)フジタコーポレーション	30	1	販売取引上の関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)ダスキン	1,051,000	1,620	資本・業務提携に資するため
山崎製パン(株)	860,000	833	仕入取引上の関係強化
(株)T & Dホールディングス	65,000	133	金融機関との安定的取引に資するため
日本ハム(株)	105,000	110	仕入取引上の関係強化
雪印メグミルク(株)	48,600	61	仕入取引上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	132,990	51	金融機関との安定的取引に資するため
富士急行(株)	88,000	37	販売取引上の関係強化
共同ピーアール(株)	4,000	2	広報・IR活動の取引関係強化
(株)フジタコーポレーション	30	1	販売取引上の関係強化

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計金額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	19	18	0	0	4

(4) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	0	55	2
連結子会社	-	-	-	-
計	55	0	55	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるモスフード香港社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査報酬として150千香港ドル、非監査報酬として43千香港ドルを支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるモスフード香港社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査報酬として160千香港ドル、非監査報酬として60千香港ドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRSのアドバイザー契約に係る業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRSのアドバイザー契約に係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催するセミナー等への積極的な参加、並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,409,199	5,442,018
受取手形及び売掛金	3,996,073	3,867,516
有価証券	5,111,003	7,270,547
商品及び製品	2,607,094	2,454,741
原材料及び貯蔵品	149,493	157,765
繰延税金資産	435,026	395,950
その他	1,039,968	1,508,036
貸倒引当金	59,754	54,419
流動資産合計	19,688,105	21,042,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 10,590,068	² 10,607,288
減価償却累計額	6,185,127	6,492,797
建物及び構築物(純額)	4,404,940	4,114,491
機械装置及び運搬具	273,030	201,892
減価償却累計額	182,799	101,388
機械装置及び運搬具(純額)	90,231	100,503
工具、器具及び備品	5,332,033	5,512,719
減価償却累計額	4,249,195	3,137,720
工具、器具及び備品(純額)	1,082,838	2,374,999
土地	² 1,895,186	² 1,872,629
建設仮勘定	52,833	45,872
有形固定資産合計	7,526,030	8,508,495
無形固定資産		
その他	807,093	803,285
無形固定資産合計	807,093	803,285
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 7,472,180	¹ 8,006,208
長期貸付金	2,539,027	2,076,886
差入保証金	5,438,827	5,347,833
繰延税金資産	624,067	525,760
その他	3,079,391	2,913,558
貸倒引当金	450,733	322,664
投資損失引当金	201,200	214,800
投資その他の資産合計	18,501,560	18,332,782
固定資産合計	26,834,684	27,644,563
資産合計	46,522,789	48,686,719

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,058,777	4,240,507
短期借入金	² 998,346	² 1,229,576
未払法人税等	621,329	531,473
賞与引当金	394,101	406,156
役員賞与引当金	21,500	20,500
資産除去債務	-	18,234
その他	2,336,944	2,849,901
流動負債合計	8,430,999	9,296,350
固定負債		
長期借入金	² 90,861	² 60,865
繰延税金負債	22,945	32,107
退職給付引当金	277,542	334,522
資産除去債務	-	140,744
その他	1,628,085	1,639,994
固定負債合計	2,019,434	2,208,233
負債合計	10,450,433	11,504,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,532	11,100,532
利益剰余金	15,417,913	16,711,335
自己株式	1,606,684	1,607,345
株主資本合計	36,324,606	37,617,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,660	282,090
為替換算調整勘定	309,353	361,514
その他の包括利益累計額合計	460,013	643,604
新株予約権	118,555	115,542
少数株主持分	89,207	92,830
純資産合計	36,072,355	37,182,135
負債純資産合計	46,522,789	48,686,719

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	60,009,850	63,175,121
売上原価	32,300,272	33,380,496
売上総利益	27,709,577	29,794,624
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 25,427,412	^{1, 2} 26,571,475
営業利益	2,282,164	3,223,148
営業外収益		
受取利息	96,062	118,895
受取配当金	67,902	69,605
設備賃貸料	1,764,365	1,733,161
協賛金収入	65,191	14,111
持分法による投資利益	131,286	173,823
雑収入	192,108	169,701
営業外収益合計	2,316,916	2,279,299
営業外費用		
支払利息	16,007	16,866
設備賃貸費用	1,917,239	1,773,121
雑支出	141,967	110,209
営業外費用合計	2,075,213	1,900,197
経常利益	2,523,866	3,602,250
特別利益		
固定資産売却益	³ 28,000	³ 20,880
投資有価証券売却益	-	48,923
貸倒引当金戻入額	8,912	38,049
移転補償金	⁴ 33,627	-
その他	6,224	6,072
特別利益合計	76,764	113,926
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 2,353	⁵ 6,598
固定資産除却損	⁶ 65,909	⁶ 147,565
減損損失	⁷ 333,693	⁷ 185,530
災害による損失	-	⁸ 224,710
投資有価証券売却損	-	106,217
投資有価証券評価損	3,852	-
投資損失引当金繰入額	34,420	13,600
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,042
特別損失合計	440,229	734,264
税金等調整前当期純利益	2,160,401	2,981,912
法人税、住民税及び事業税	666,243	848,880
法人税等調整額	145,686	271,245
法人税等合計	520,556	1,120,125
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,861,786
少数株主利益	5,238	7,720
当期純利益	1,634,606	1,854,065

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,861,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	134,037
為替換算調整勘定	-	47,510
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4,120
その他の包括利益合計	-	2 185,669
包括利益	-	1 1,676,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,670,474
少数株主に係る包括利益	-	5,642

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,412,845	11,412,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
前期末残高	11,100,524	11,100,532
当期変動額		
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	11,100,532	11,100,532
利益剰余金		
前期末残高	14,196,735	15,417,913
当期変動額		
剰余金の配当	373,776	560,643
当期純利益	1,634,606	1,854,065
連結範囲の変動	39,651	-
当期変動額合計	1,221,178	1,293,422
当期末残高	15,417,913	16,711,335
自己株式		
前期末残高	1,604,182	1,606,684
当期変動額		
自己株式の取得	2,596	660
自己株式の処分	94	-
当期変動額合計	2,501	660
当期末残高	1,606,684	1,607,345
株主資本合計		
前期末残高	35,105,921	36,324,606
当期変動額		
剰余金の配当	373,776	560,643
当期純利益	1,634,606	1,854,065
自己株式の取得	2,596	660
自己株式の処分	102	-
連結範囲の変動	39,651	-
当期変動額合計	1,218,684	1,292,761
当期末残高	36,324,606	37,617,368

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	426,094	150,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275,434	131,429
当期変動額合計	275,434	131,429
当期末残高	150,660	282,090
為替換算調整勘定		
前期末残高	332,975	309,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,622	52,161
当期変動額合計	23,622	52,161
当期末残高	309,353	361,514
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	759,070	460,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299,056	183,591
当期変動額合計	299,056	183,591
当期末残高	460,013	643,604
新株予約権		
前期末残高	123,186	118,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,630	3,013
当期変動額合計	4,630	3,013
当期末残高	118,555	115,542
少数株主持分		
前期末残高	84,765	89,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,442	3,622
当期変動額合計	4,442	3,622
当期末残高	89,207	92,830
純資産合計		
前期末残高	34,554,802	36,072,355
当期変動額		
剰余金の配当	373,776	560,643
当期純利益	1,634,606	1,854,065
自己株式の取得	2,596	660
自己株式の処分	102	-
連結範囲の変動	39,651	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298,868	182,981
当期変動額合計	1,517,553	1,109,780
当期末残高	36,072,355	37,182,135

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,160,401	2,981,912
減価償却費	2,095,090	1,760,295
減損損失	333,693	185,530
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,042
持分法による投資損益（は益）	131,286	173,823
固定資産除売却損益（は益）	40,263	133,284
役員賞与引当金の増減額（は減少）	21,500	1,000
賞与引当金の増減額（は減少）	28,507	12,386
退職給付引当金の増減額（は減少）	206,726	56,979
貸倒引当金の増減額（は減少）	32,071	133,403
投資損失引当金の増減額（は減少）	34,420	13,600
受取利息及び受取配当金	163,965	188,501
支払利息	16,007	16,866
投資有価証券売却損益（は益）	-	57,293
売上債権の増減額（は増加）	240,839	103,060
たな卸資産の増減額（は増加）	646,694	132,179
仕入債務の増減額（は減少）	420,456	194,917
その他	9,858	106,746
小計	4,604,547	5,308,367
利息及び配当金の受取額	204,201	216,918
利息の支払額	17,134	16,608
法人税等の支払額	229,568	946,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,562,045	4,561,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,136,365	2,288,778
有価証券の償還による収入	1,248,757	2,689,399
有形固定資産の取得による支出	602,601	2,185,047
有形固定資産の売却による収入	148,272	139,668
無形固定資産の取得による支出	203,427	323,521
貸付けによる支出	393,216	228,961
貸付金の回収による収入	920,634	903,198
投資有価証券の取得による支出	1,873,843	4,819,676
投資有価証券の売却及び償還による収入	105,473	1,390,918
定期預金の預入による支出	22,837	19,819
定期預金の払戻による収入	506,900	40,883
事業譲渡による収入	40,708	-
その他	83,030	397,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,344,576	5,098,816

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	140,095	283,400
長期借入れによる収入	70,000	-
長期借入金の返済による支出	429,996	79,996
自己株式の取得による支出	2,596	660
自己株式の売却による収入	102	-
配当金の支払額	374,999	560,414
その他	88,328	150,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	685,722	507,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,006	18,763
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	538,753	1,063,707
現金及び現金同等物の期首残高	8,213,011	8,846,335
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	94,569	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,846,335	1 7,782,627

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社... 15社 連結子会社名は「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (連結の範囲の変更) 前連結会計年度まで非連結子会社であったモスフード香港社は、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 モスフード・タイランド社他8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社... 12社 連結子会社名は「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (連結の範囲の変更) 事業再編に伴いまして、平成22年4月1日において、(株)エム・エイチ・エス、(株)モスヒューマンアカデミー、(株)エム・イー・エス(いずれも連結子会社)は合併存続会社(連結子会社)(株)エム・エイチ・エスとして合併いたしました。 また、連結子会社でありました(株)四季菜は平成23年1月13日に清算終了したため連結の範囲から除外しております。 なお、清算終了までの損益計算書は、連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 モスフード・タイランド社他8社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 3社 会社等の名称 紅梅食品工業(株)、タミー食品工業(株)、安心食品サービス(股)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社...モスフード・タイランド社他8社 関連会社 ... (株)ニットー</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。これにより(株)ニットーは、関連会社に該当することになりましたが、持分法の適用から除外しているため、損益へ与える影響はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 3社 会社等の名称 紅梅食品工業(株)、タミー食品工業(株)、安心食品サービス(股)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社...モスフード・タイランド社他8社 関連会社 ... (株)ニットー他1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益へ与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちモスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股)およびモスフード香港社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品 主として、月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社における加盟店向けレンタル資産については、定額法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>リース資産 (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のように貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(イ) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は役員賞与の支出に備えて、連結会計年度に対応する支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 一般債権 同左</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、確定給付企業年金制度については、一部の連結子会社において、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(4,952千円)を投資その他の資産に計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、101,506千円であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、確定給付企業年金制度については、一部の連結子会社において、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(2,492千円)を投資その他の資産のその他に計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 (ただし、重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。)</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 (ただし、重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。)	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は1,446千円、経常利益は6,056千円、税金等調整前当期純利益は56,098千円それぞれ減少しております。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 —————

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 1,182,418千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">178,325千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">74,351千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">252,676千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">98,346千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,861千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">119,207千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメント契約 当社及び連結子会社(株)モスクレジット)は、効率的な資金調達をおこなうため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,250,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、借入実行残高は全額(株)モスクレジットの借入実行によるものであります。 上記貸出コミットメント契約が当連結会計年度末日で終了するため、当社及び連結子会社(株)モスクレジット)は、新たに株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末日におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	土地	178,325千円	建物	74,351千円	計	252,676千円	短期借入金	98,346千円	長期借入金	20,861千円	計	119,207千円	貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	750,000千円	未実行残高	7,250,000千円	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	-千円	未実行残高	4,000,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 1,404,047千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">174,510千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">66,620千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">241,130千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,676千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,865千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">176,541千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメント契約 当社及び連結子会社(株)モスクレジット)は、効率的な資金調達をおこなうため、(株)三菱東京UFJ銀行とコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、借入実行残高は全額(株)モスクレジットの借入実行によるものであります。</p>	土地	174,510千円	建物	66,620千円	計	241,130千円	短期借入金	165,676千円	長期借入金	10,865千円	計	176,541千円	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	未実行残高	3,000,000千円
土地	178,325千円																																										
建物	74,351千円																																										
計	252,676千円																																										
短期借入金	98,346千円																																										
長期借入金	20,861千円																																										
計	119,207千円																																										
貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																										
借入実行残高	750,000千円																																										
未実行残高	7,250,000千円																																										
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																										
借入実行残高	-千円																																										
未実行残高	4,000,000千円																																										
土地	174,510千円																																										
建物	66,620千円																																										
計	241,130千円																																										
短期借入金	165,676千円																																										
長期借入金	10,865千円																																										
計	176,541千円																																										
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																										
借入実行残高	1,000,000千円																																										
未実行残高	3,000,000千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,545,766千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,827,642千円</td></tr> <tr><td>諸給与金</td><td style="text-align: right;">8,483,171千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">394,101千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">444,550千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">3,156,598千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">867,666千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">37,982千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19,792千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">3,715千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,492千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,000千円</td></tr> </table> <p>4 主として道路建設用地の建物等の移転に伴い受領した移転補償金と固定資産除却損等を相殺した金額であります。</p> <p>5 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">216千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">478千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,658千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,353千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20,090千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15,697千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">24,691千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">5,426千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,909千円</td></tr> </table>	販売促進費	2,545,766千円	運賃	2,827,642千円	諸給与金	8,483,171千円	賞与引当金繰入額	394,101千円	役員賞与引当金繰入額	21,500千円	退職給付費用	444,550千円	家賃地代	3,156,598千円	減価償却費	867,666千円	建物及び構築物	19,792千円	工具、器具及び備品等	3,715千円	土地	4,492千円	合計	28,000千円	建物及び構築物	216千円	工具、器具及び備品	478千円	土地	1,658千円	合計	2,353千円	建物及び構築物	20,090千円	機械装置及び運搬具	3千円	工具、器具及び備品	15,697千円	ソフトウェア	24,691千円	その他(投資その他の資産)	5,426千円	合計	65,909千円	<p>1 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,700,109千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,897,031千円</td></tr> <tr><td>諸給与金</td><td style="text-align: right;">8,849,417千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">406,156千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">307,132千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">3,280,690千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">880,596千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">37,771千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,832千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,047千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,880千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,642千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">157千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,747千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,598千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27,196千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">110,684千円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">7,966千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">1,710千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,565千円</td></tr> </table>	販売促進費	2,700,109千円	運賃	2,897,031千円	諸給与金	8,849,417千円	賞与引当金繰入額	406,156千円	役員賞与引当金繰入額	20,500千円	退職給付費用	307,132千円	家賃地代	3,280,690千円	減価償却費	880,596千円	建物及び構築物	18,832千円	工具、器具及び備品	2,047千円	合計	20,880千円	建物及び構築物	3,642千円	機械装置及び運搬具	157千円	工具、器具及び備品	44千円	土地	2,747千円	その他(投資その他の資産)	7千円	合計	6,598千円	建物及び構築物	27,196千円	機械装置及び運搬具	7千円	工具、器具及び備品	110,684千円	その他(無形固定資産)	7,966千円	その他(投資その他の資産)	1,710千円	合計	147,565千円
販売促進費	2,545,766千円																																																																																										
運賃	2,827,642千円																																																																																										
諸給与金	8,483,171千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	394,101千円																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	21,500千円																																																																																										
退職給付費用	444,550千円																																																																																										
家賃地代	3,156,598千円																																																																																										
減価償却費	867,666千円																																																																																										
建物及び構築物	19,792千円																																																																																										
工具、器具及び備品等	3,715千円																																																																																										
土地	4,492千円																																																																																										
合計	28,000千円																																																																																										
建物及び構築物	216千円																																																																																										
工具、器具及び備品	478千円																																																																																										
土地	1,658千円																																																																																										
合計	2,353千円																																																																																										
建物及び構築物	20,090千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	3千円																																																																																										
工具、器具及び備品	15,697千円																																																																																										
ソフトウェア	24,691千円																																																																																										
その他(投資その他の資産)	5,426千円																																																																																										
合計	65,909千円																																																																																										
販売促進費	2,700,109千円																																																																																										
運賃	2,897,031千円																																																																																										
諸給与金	8,849,417千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	406,156千円																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	20,500千円																																																																																										
退職給付費用	307,132千円																																																																																										
家賃地代	3,280,690千円																																																																																										
減価償却費	880,596千円																																																																																										
建物及び構築物	18,832千円																																																																																										
工具、器具及び備品	2,047千円																																																																																										
合計	20,880千円																																																																																										
建物及び構築物	3,642千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	157千円																																																																																										
工具、器具及び備品	44千円																																																																																										
土地	2,747千円																																																																																										
その他(投資その他の資産)	7千円																																																																																										
合計	6,598千円																																																																																										
建物及び構築物	27,196千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	7千円																																																																																										
工具、器具及び備品	110,684千円																																																																																										
その他(無形固定資産)	7,966千円																																																																																										
その他(投資その他の資産)	1,710千円																																																																																										
合計	147,565千円																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>7 減損損失 当連結会計年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗(当社13店舗、連結子会社2店舗)</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>127,874千円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産(当社8物件)</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>147,137千円</td> </tr> <tr> <td>保養所(当社4物件)</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>58,682千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td>333,693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>直営店舗、貸与資産、保養所につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については127,874千円（建物及び構築物101,663千円、その他26,210千円）、貸与資産については147,137千円（建物及び構築物44,880千円、その他102,256千円）、保養所については58,682千円（建物及び構築物44,273千円、その他14,408千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	金額	直営店舗(当社13店舗、連結子会社2店舗)	建物及び構築物、その他	127,874千円	貸与資産(当社8物件)	建物及び構築物、その他	147,137千円	保養所(当社4物件)	建物及び構築物、その他	58,682千円	合計		333,693千円	<p>7 減損損失 当連結会計年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗(当社14店舗、連結子会社8店舗)</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>155,022千円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産(当社5物件、連結子会社1物件)</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>25,057千円</td> </tr> <tr> <td>保養所(当社1物件)</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>5,451千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td>185,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>直営店舗、貸与資産、保養所につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については155,022千円（建物及び構築物136,428千円、その他18,593千円）、貸与資産については25,057千円（建物及び構築物24,537千円、その他519千円）、保養所については5,451千円（建物及び構築物3,437千円、その他2,014千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。</p> <p>8 災害による損失 災害による損失は、平成23年 3月11日に発生しました東日本大震災により、仙台市の協力倉庫内等で商品在庫が流失・毀損したことによる損害、その他キャンペーンの中止に伴う損失及び復旧費用等です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>棚卸資産処分損</td> <td>147,041千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費自粛分</td> <td>46,653千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,015千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td>224,710千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	直営店舗(当社14店舗、連結子会社8店舗)	建物及び構築物、その他	155,022千円	貸与資産(当社5物件、連結子会社1物件)	建物及び構築物、その他	25,057千円	保養所(当社1物件)	建物及び構築物、その他	5,451千円	合計		185,530千円	内容	金額	棚卸資産処分損	147,041千円	広告宣伝費自粛分	46,653千円	その他	31,015千円	合計	224,710千円
用途	種類	金額																																							
直営店舗(当社13店舗、連結子会社2店舗)	建物及び構築物、その他	127,874千円																																							
貸与資産(当社8物件)	建物及び構築物、その他	147,137千円																																							
保養所(当社4物件)	建物及び構築物、その他	58,682千円																																							
合計		333,693千円																																							
用途	種類	金額																																							
直営店舗(当社14店舗、連結子会社8店舗)	建物及び構築物、その他	155,022千円																																							
貸与資産(当社5物件、連結子会社1物件)	建物及び構築物、その他	25,057千円																																							
保養所(当社1物件)	建物及び構築物、その他	5,451千円																																							
合計		185,530千円																																							
内容	金額																																								
棚卸資産処分損	147,041千円																																								
広告宣伝費自粛分	46,653千円																																								
その他	31,015千円																																								
合計	224,710千円																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,970,314千円
少数株主に係る包括利益	7,597千円
計	1,977,911千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	267,370千円
為替換算調整勘定	51,768千円
持分法適用会社に対する持分相当額	18,927千円
計	338,066千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,009	-	-	32,009
合計	32,009	-	-	32,009
自己株式				
普通株式	1,177	1	0	1,179
合計	1,177	1	0	1,179

(変動事由の概要)

自己株式

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社の当社株式取得による増加 0千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	118,555
	合計	-	-	-	-	-	118,555

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	186,891	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	186,885	6	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	311,468	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,009	-	-	32,009
合計	32,009	-	-	32,009
自己株式				
普通株式	1,179	0	-	1,179
合計	1,179	0	-	1,179

（変動事由の概要）

自己株式

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	115,542
	合計	-	-	-	-	-	115,542

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	311,468	10	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 8日 取締役会	普通株式	249,174	8	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	373,757	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,409,199千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,111,003千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,520,202千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">115,872千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,557,994千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,846,335千円</td> </tr> </table> <p>2 事業譲渡により減少した資産の主な内訳</p> <p>ステファングリル事業の譲渡により減少した資産の内訳と譲渡による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,804千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,708千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,409,199千円	有価証券	5,111,003千円	計	11,520,202千円	 		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	115,872千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,557,994千円	現金及び現金同等物	8,846,335千円	固定資産	39,804千円	事業譲渡益	903千円	事業譲渡による収入	40,708千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,442,018千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,270,547千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,712,565千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">94,303千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">4,835,634千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,782,627千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,442,018千円	有価証券	7,270,547千円	計	12,712,565千円	 		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94,303千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	4,835,634千円	現金及び現金同等物	7,782,627千円
現金及び預金勘定	6,409,199千円																																		
有価証券	5,111,003千円																																		
計	11,520,202千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	115,872千円																																		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,557,994千円																																		
現金及び現金同等物	8,846,335千円																																		
固定資産	39,804千円																																		
事業譲渡益	903千円																																		
事業譲渡による収入	40,708千円																																		
現金及び預金勘定	5,442,018千円																																		
有価証券	7,270,547千円																																		
計	12,712,565千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94,303千円																																		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	4,835,634千円																																		
現金及び現金同等物	7,782,627千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 モスバーガー事業における店舗設備等(建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 モスバーガー事業における店舗設備等(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">517,250</td> <td style="text-align: right;">427,345</td> <td style="text-align: right;">89,905</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,942</td> <td style="text-align: right;">6,767</td> <td style="text-align: right;">2,175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">526,193</td> <td style="text-align: right;">434,112</td> <td style="text-align: right;">92,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,705千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,469千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,398千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品等	517,250	427,345	89,905	その他	8,942	6,767	2,175	合計	526,193	434,112	92,081	1年内	74,370千円	1年超	21,334千円	合計	95,705千円	支払リース料	113,353千円	減価償却費相当額	107,469千円	支払利息相当額	3,398千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">163,849</td> <td style="text-align: right;">144,304</td> <td style="text-align: right;">19,545</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,942</td> <td style="text-align: right;">8,223</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172,792</td> <td style="text-align: right;">152,527</td> <td style="text-align: right;">20,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,996千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,334千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,669千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,816千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,299千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	163,849	144,304	19,545	その他	8,942	8,223	719	合計	172,792	152,527	20,264	1年内	19,338千円	1年超	1,996千円	合計	21,334千円	支払リース料	75,669千円	減価償却費相当額	71,816千円	支払利息相当額	1,299千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品等	517,250	427,345	89,905																																																						
その他	8,942	6,767	2,175																																																						
合計	526,193	434,112	92,081																																																						
1年内	74,370千円																																																								
1年超	21,334千円																																																								
合計	95,705千円																																																								
支払リース料	113,353千円																																																								
減価償却費相当額	107,469千円																																																								
支払利息相当額	3,398千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	163,849	144,304	19,545																																																						
その他	8,942	8,223	719																																																						
合計	172,792	152,527	20,264																																																						
1年内	19,338千円																																																								
1年超	1,996千円																																																								
合計	21,334千円																																																								
支払リース料	75,669千円																																																								
減価償却費相当額	71,816千円																																																								
支払利息相当額	1,299千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 21,634千円	1年内 25,528千円
1年超 41,870千円	1年超 22,441千円
合計 63,504千円	合計 47,969千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投融資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入等により調達しております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品を中心に運用することとしております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

なお、一部の連結子会社では、金融業を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、加盟店等の取引先企業等に対し長期貸付を行っており、取引先企業等の信用リスクに晒されております。長期貸付金には定期借地権等に係る建設協力金等が含まれております。

賃貸物件において預託している差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。差入保証金には、「金融商品に関する会計基準」適用前(平成12年3月31日以前)の建設協力金等が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払法人税等は、その全部が1年以内の支払期日であります。これらの営業債務等の流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは営業債権及び長期貸付金並びに差入保証金について、各事業部門における営業管理セクションが主要な取引先の状況を常時モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありま
す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位 千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,409,199	6,409,199	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	3,996,073 48,662		
	3,947,411	3,947,411	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,300,508	11,300,508	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	2,539,027 36,634		
	2,502,392	2,437,873	64,519
(5) 差入保証金 貸倒引当金(*1)	278,330 935		
	277,395	238,185	39,209
資産計	24,436,906	24,333,177	103,728
(1) 支払手形及び買掛金	4,058,777	4,058,777	-
(2) 短期借入金	998,346	998,346	-
(3) 未払法人税等	621,329	621,329	-
(4) 長期借入金	90,861	90,090	770
負債計	5,769,314	5,768,543	770

(*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金、差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっ
ております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提
示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券
関係」をご覧ください。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

当社では、長期貸付金および差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区
分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割
り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位 千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,282,675
差入保証金	5,160,496

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、上記の差入保証金については、市場価格がなく、かつ、出店から閉店までの実質的な預託期間等を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、

「(5) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,409,199	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,996,073	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	2,571,000	560,000	500,000	-
(2) 債権(その他)	1,490,000	678,150	-	500,000
長期貸付金	144,431	1,657,285	604,445	132,865
差入保証金	22,797	79,665	64,213	111,654
合計	14,633,502	2,975,100	1,168,658	744,519

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投融資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入等により調達しております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品を中心に運用することとしております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

なお、一部の連結子会社では、金融業を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、加盟店等の取引先企業等に対し長期貸付を行っており、取引先企業等の信用リスクに晒されております。長期貸付金には定期借地権等に係る建設協力金等が含まれております。

賃貸物件において預託している差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。差入保証金には、「金融商品に関する会計基準」適用前（平成12年3月31日以前）の建設協力金等が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払法人税等は、その全部が1年以内の支払期日であります。これらの営業債務等の流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは営業債権及び長期貸付金並びに差入保証金について、各事業部門における営業管理セクションが主要な取引先の状況を常時モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありま
す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位 千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,442,018	5,442,018	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	3,867,516 47,989		
	3,819,526	3,819,526	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 (*2)	14,149,488	17,600,402	3,450,913
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	2,076,886 24,281		
	2,052,605	2,035,436	17,169
(5) 差入保証金 貸倒引当金(*1)	230,381 683		
	229,697	201,854	27,842
資産計	25,693,336	29,099,238	3,405,901
(1) 支払手形及び買掛金	4,240,507	4,240,507	-
(2) 短期借入金	1,229,576	1,229,576	-
(3) 未払法人税等	531,473	531,473	-
(4) 長期借入金	60,865	60,922	57
負債計	6,062,422	6,062,479	57

(*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金、差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)投資有価証券には持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであり
ます。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっ
ております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提
示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券
関係」をご覧ください。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

当社では、長期貸付金および差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区
分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割
り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位 千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,127,267
差入保証金	5,117,451

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、上記の差入保証金については、市場価格がなく、かつ、出店から閉店までの実質的な預託期間等を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、

「(5) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,442,018	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,867,516	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	2,980,000	1,085,000	880,000	100,000
(2) 債権(その他)	3,256,000	622,150	-	500,000
長期貸付金	121,680	1,421,171	426,460	107,574
差入保証金	29,480	62,012	60,183	78,704
合計	15,696,695	3,190,333	1,366,644	786,278

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,014,546	859,907	154,638
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,666,903	1,655,697	11,205
	その他	1,165,735	1,160,451	5,284
	(3) その他	146,392	96,100	50,291
	小計	3,993,577	3,772,157	221,420
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,362,627	2,728,906	366,279
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	567,200	570,632	3,432
	その他	1,195,123	1,200,657	5,534
	(3) その他	3,181,979	3,229,028	47,048
	小計	7,306,930	7,729,225	422,294
	合計	11,300,508	11,501,382	200,874

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額100,257千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項ありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について255,772千円(時価のない株式255,772千円)減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,925	13,105	4,819
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,268,464	1,259,381	9,082
	その他	1,467,504	1,457,444	10,059
(3) その他	101,455	64,417	37,038	
	小計	2,855,349	2,794,348	61,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,852,120	3,316,126	464,005
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,280,911	3,299,596	18,685
	その他	1,717,320	1,724,039	6,718
(3) その他	3,020,892	3,059,729	38,837	
	小計	10,871,245	11,399,491	528,246
	合計	13,726,595	14,193,840	467,245

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額146,113千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	170,069	36	106,253
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	170,069	36	106,253

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項ありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、在職期間中の勤続貢献度ならびに等級に基づく貢献度に応じて支給することとなっております。当社及び一部の連結子会社では、この退職金の支払いに備え確定給付企業年金制度ならびに調整年金制度を採用しており、一部の国内連結子会社では退職一時金制度を採用しております。また、一部海外連結子会社では確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に関する事項

退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(イ) 退職給付債務(注)	1,764,072千円	1,886,907千円
(ロ) 年金資産	1,460,305千円	1,527,461千円
(ハ) 前払年金費用	4,952千円	2,492千円
(ニ) 退職給付引当金	277,542千円	334,522千円
(ホ) 未認識数理計算上の差異	31,177千円	27,415千円

(注) 連結子会社につきましては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(イ) 勤務費用(注)	101,509千円	110,223千円
(ロ) 利息費用	38,443千円	34,120千円
(ハ) 期待運用収益	19,666千円	21,357千円
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	180,318千円	31,177千円
(ホ) 確定拠出年金の拠出額	8,308千円	9,427千円

(注) 簡便法を採用しております連結子会社につきましては、退職給付費用は勤務費用に含めております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(イ) 割引率	2.00%	2.00%
(ロ) 期待運用収益率	1.50%	1.50%
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
	(翌連結会計年度一括)	(翌連結会計年度一括)

3. 調整年金制度に関する事項

調整年金制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できませんので、制度全体の積立状況に関する事項及び制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合を注記いたします。

前連結会計年度（平成22年3月31日現在）

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	92,971,914千円
年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円
差引額	30,501,369千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）

1.80%

(3) 補足説明

上記(1) 差引額の主な要因は、年金財務計算上の過去勤務債務残高990,101千円及び不足金16,921,110千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,215千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合であります。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	112,959,330千円
年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769千円
差引額	10,987,439千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年3月31日現在）

1.81%

(3) 補足説明

上記(1) 差引額の主な要因は、年金財務計算上の過去勤務債務残高842,266千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,137千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 失効による当連結会計年度における利益計上額
特別利益 その他 4,630千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名、当社の従業員 525名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 914,000株
付与日	平成18年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	2年間(自平成18年7月13日至平成20年7月13日)
権利行使期間	平成20年7月14日から平成23年7月13日まで。ただし、本新株予約権の割当て後における不行使・放棄の細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	838,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	31,500
未行使残	806,500

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,786
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	147

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 失効による当連結会計年度における利益計上額

特別利益 その他 3,013千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名、当社の従業員 525名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 914,000株
付与日	平成18年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	2年間（自平成18年7月13日 至平成20年7月13日）
権利行使期間	平成20年7月14日から平成23年7月13日まで。 ただし、本新株予約権の割当て後における不行使・放棄の細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	806,500
権利確定	-
権利行使	-
失効	20,500
未行使残	786,000

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,786
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価（付与日）(円)	147

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">60,731千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">194,526千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">167,052千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">81,486千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">21,748千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">86,010千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,717千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">298,093千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">103,657千円</td></tr> <tr><td>負ののれん否認</td><td style="text-align: right;">18,569千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td style="text-align: right;">4,767千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,427,451千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,115,849千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,908千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,299千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,758,871千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>2,699,777千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,059,094千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の資産再評価益</td><td style="text-align: right;">22,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>22,945千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,036,148千円</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	60,731千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	194,526千円	賞与引当金否認	167,052千円	投資損失引当金否認	81,486千円	関係会社整理損失引当金	21,748千円	未払役員退職慰労金否認	86,010千円	会員権評価損否認	41,717千円	投資有価証券評価損否認	298,093千円	退職給付引当金否認	103,657千円	負ののれん否認	18,569千円	一括償却資産超過額否認	4,767千円	減損損失否認	1,427,451千円	繰越欠損金	1,115,849千円	その他有価証券評価差額金	49,908千円	その他	87,299千円	繰延税金資産小計	<u>3,758,871千円</u>	評価性引当額	<u>2,699,777千円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,059,094千円</u>	在外子会社の資産再評価益	22,945千円	繰延税金負債合計	<u>22,945千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,036,148千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">53,590千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">138,141千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">177,188千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">86,994千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">86,077千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">31,018千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">82,464千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">125,992千円</td></tr> <tr><td>負ののれん否認</td><td style="text-align: right;">7,725千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td style="text-align: right;">4,643千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,347,771千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">707,090千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">64,448千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">185,664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,146,217千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>2,200,000千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>946,216千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の資産再評価益</td><td style="text-align: right;">32,107千円</td></tr> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">24,505千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>56,613千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>889,603千円</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	53,590千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	138,141千円	賞与引当金否認	177,188千円	投資損失引当金否認	86,994千円	未払役員退職慰労金否認	86,077千円	会員権評価損否認	31,018千円	投資有価証券評価損否認	82,464千円	退職給付引当金否認	125,992千円	負ののれん否認	7,725千円	一括償却資産超過額否認	4,643千円	減損損失否認	1,347,771千円	繰越欠損金	707,090千円	資産除去債務	64,448千円	その他有価証券評価差額金	185,664千円	その他	47,405千円	繰延税金資産小計	<u>3,146,217千円</u>	評価性引当額	<u>2,200,000千円</u>	繰延税金資産合計	<u>946,216千円</u>	在外子会社の資産再評価益	32,107千円	資産除去費用	24,505千円	繰延税金負債合計	<u>56,613千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>889,603千円</u>
未払事業税否認	60,731千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	194,526千円																																																																																						
賞与引当金否認	167,052千円																																																																																						
投資損失引当金否認	81,486千円																																																																																						
関係会社整理損失引当金	21,748千円																																																																																						
未払役員退職慰労金否認	86,010千円																																																																																						
会員権評価損否認	41,717千円																																																																																						
投資有価証券評価損否認	298,093千円																																																																																						
退職給付引当金否認	103,657千円																																																																																						
負ののれん否認	18,569千円																																																																																						
一括償却資産超過額否認	4,767千円																																																																																						
減損損失否認	1,427,451千円																																																																																						
繰越欠損金	1,115,849千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	49,908千円																																																																																						
その他	87,299千円																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>3,758,871千円</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>2,699,777千円</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>1,059,094千円</u>																																																																																						
在外子会社の資産再評価益	22,945千円																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>22,945千円</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>1,036,148千円</u>																																																																																						
未払事業税否認	53,590千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	138,141千円																																																																																						
賞与引当金否認	177,188千円																																																																																						
投資損失引当金否認	86,994千円																																																																																						
未払役員退職慰労金否認	86,077千円																																																																																						
会員権評価損否認	31,018千円																																																																																						
投資有価証券評価損否認	82,464千円																																																																																						
退職給付引当金否認	125,992千円																																																																																						
負ののれん否認	7,725千円																																																																																						
一括償却資産超過額否認	4,643千円																																																																																						
減損損失否認	1,347,771千円																																																																																						
繰越欠損金	707,090千円																																																																																						
資産除去債務	64,448千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	185,664千円																																																																																						
その他	47,405千円																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>3,146,217千円</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>2,200,000千円</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>946,216千円</u>																																																																																						
在外子会社の資産再評価益	32,107千円																																																																																						
資産除去費用	24,505千円																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>56,613千円</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>889,603千円</u>																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>在外子会社等の留保利益</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損の連結修正</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金繰入額の連結修正</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>24.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	住民税均等割等	4.4	評価性引当額の増減	14.5	持分法投資損益等	2.5	在外子会社等の留保利益	1.0	受取配当金消去	2.5	関係会社株式評価損の連結修正	7.9	関係会社整理損失引当金繰入額の連結修正	1.0	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.1</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">16.8</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>在外子会社等の留保利益</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>投資損失引当金戻入額の連結修正</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金繰入額の連結修正</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>37.6</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	3.0	評価性引当額の増減	16.8	持分法投資損益等	2.4	在外子会社等の留保利益	0.8	受取配当金消去	2.2	投資損失引当金戻入額の連結修正	1.2	関係会社整理損失引当金繰入額の連結修正	0.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.6</u>																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5																																																																																						
住民税均等割等	4.4																																																																																						
評価性引当額の増減	14.5																																																																																						
持分法投資損益等	2.5																																																																																						
在外子会社等の留保利益	1.0																																																																																						
受取配当金消去	2.5																																																																																						
関係会社株式評価損の連結修正	7.9																																																																																						
関係会社整理損失引当金繰入額の連結修正	1.0																																																																																						
その他	1.6																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.1</u>																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																																						
住民税均等割等	3.0																																																																																						
評価性引当額の増減	16.8																																																																																						
持分法投資損益等	2.4																																																																																						
在外子会社等の留保利益	0.8																																																																																						
受取配当金消去	2.2																																																																																						
投資損失引当金戻入額の連結修正	1.2																																																																																						
関係会社整理損失引当金繰入額の連結修正	0.7																																																																																						
その他	1.3																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.6</u>																																																																																						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の開始日から終了日と見積り、割引率は1.36%から2.14%を採用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	134,382千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	35,577千円
時の経過による調整額	2,519千円
資産除去債務の履行による減少額	13,500千円
当連結会計年度末残高	158,979千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、本社オフィス及び北海道、仙台、福岡の各事務所の不動産賃貸借契約に基づき、オフィス及び各事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社及び事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を貸借対照表上に計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、飲食施設等(土地を含む。)を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

店舗の種類	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
モスバーガー店舗	2,014,984	364,225	1,650,759	1,579,410
その他の飲食店舗	94,353	1,016	93,337	106,601
その他の施設	425,765	119,727	306,037	575,311
合計	2,535,104	484,970	2,050,134	2,261,324

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

モスバーガー店舗 上越高田店の売却(17,726千円)、小松大領店の売却(15,863千円)、三年坂店の売却(13,200千円)、5店舗の減損損失の計上(17,306千円)、その他減価償却費等
その他の施設 七重浜の土地及びその他施設の減損損失の計上(81,959千円)、美原の土地及びその他施設の売却(33,051千円)

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

店舗の種類	連結損益計算書計上額(千円)			
	賃貸損益			その他
	賃貸収入	賃貸経費	賃貸損益	
モスバーガー店舗	1,725,813	1,901,946	176,132	5,385
その他の飲食店舗	8,640	5,980	2,659	-
その他の施設	29,911	9,312	20,599	103,128
合計	1,764,365	1,917,239	152,874	108,514

- (注) 1. 賃貸収入及び賃貸経費は、賃貸収入とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「設備賃貸料」、「設備賃貸経費」に計上されております。
2. その他は、特別利益に計上されている「固定資産売却益」、特別損失に計上されている「固定資産除却損」、「減損損失」等であります(は損失)。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、飲食施設等(土地を含む。)を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

店舗の種類	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
モスバーガー店舗	1,650,759	252,966	1,397,792	1,354,313
その他の飲食店舗	93,337	800	92,537	96,815
その他の施設	306,037	16,332	289,705	428,363
合計	2,050,134	270,098	1,780,035	1,879,492

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。
モスバーガー店舗 松本駅ビルミドリ店の売却(10,919千円)、始良バイパス店の売却(10,500千円)、武蔵藤沢店の売却(10,286千円)、青森大野店の売却(9,514千円)、5店舗の減損損失の計上(20,369千円)、その他減価償却費等
その他の施設 北海道上磯郡の土地及びその施設の売却(16,223千円)
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

店舗の種類	連結損益計算書計上額(千円)			
	賃貸損益			その他
	賃貸収入	賃貸経費	賃貸損益	
モスバーガー店舗	1,700,521	1,760,956	60,434	31,536
その他の飲食店舗	8,490	5,123	3,366	327
その他の施設	23,193	7,041	16,151	-
合計	1,732,204	1,773,121	40,917	31,864

- (注) 1. 賃貸収入及び賃貸経費は、賃貸収入とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「設備賃貸料」、「設備賃貸経費」に計上されております。
2. その他は、特別利益に計上されている「固定資産売却益」、特別損失に計上されている「固定資産除却損」、「減損損失」、「資産除去債務会計基準適用に伴う影響」等であります(は損失)。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	モスバーガー 事業 (千円)	その他 飲食事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,613,476	3,715,573	680,800	60,009,850	-	60,009,850
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	143,016	1,739	1,140,415	1,285,171	1,285,171	-
計	55,756,492	3,717,312	1,821,215	61,295,021	1,285,171	60,009,850
営業費用	51,518,928	3,860,433	1,621,632	57,000,994	726,690	57,727,685
営業利益又は営業損失()	4,237,564	143,121	199,582	4,294,026	2,011,861	2,282,164
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	32,130,002	1,437,265	4,348,513	37,915,781	8,607,008	46,522,789
減価償却費	1,695,887	85,446	293,162	2,074,497	20,593	2,095,090
減損損失	163,408	140,892	-	304,300	29,392	333,693
資本的支出	972,309	101,103	78,167	1,151,580	-	1,151,580

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、モスバーガー事業、その他飲食事業、その他の事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパーティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、ハンバーグ、オムライス、ラーメン、餃子、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、リース、人材派遣、店舗保守、内装工事等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,029,944千円であり、その主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目は、12,620,703千円であり、その主なものは、当社での余裕運用資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

(営業費用及び資産の配賦方法の変更)

営業費用及び資産の配賦方法については、従来、管理部門等に係る費用及び資産を可能な限り各セグメントに配賦してきましたが、当連結会計年度より、提出会社の経営管理に係る部門の費用を配賦不能営業費用、資産については配賦不能資産として「消去又は全社」に含めることに変更しております。

この変更は、営業費用及び資産の配賦方法を同社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別営業損益及び資産の実態をより明瞭に表示するため行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用は、「モスバーガー事業」が2,029,944千円減少、「消去又は全社」が2,029,944千円増加しております。この結果、従来の方法に比べ「モスバーガー事業」において営業利益が同額増加し、「消去又は全社」において営業利益が同額減少しております。

また、資産については、「モスバーガー事業」が667,234千円減少、「その他飲食事業」が9,481千円減少、「消去又は全社」が676,715千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にフランチャイズシステムによる飲食店の事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「モスバーガー事業」、「その他飲食事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「モスバーガー事業」は主に「モスバーガー」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他飲食事業」は、「マザーリーフ」「ちりめん亭」「AEN」「chef's V」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他の事業」は、上記飲食事業をサポートする衛生業、金融業、保険業、店舗保守業等を行っております。各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

報告セグメント	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、ラーメン、餃子、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、リース、店舗保守、内装工事等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） （単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	モスバー ガー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,613,476	3,715,573	680,800	60,009,850	-	60,009,850
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	143,016	1,739	1,140,415	1,285,171	1,285,171	-
計	55,756,492	3,717,312	1,821,215	61,295,021	1,285,171	60,009,850
セグメント利益又は損失()	3,770,286	143,121	199,582	3,826,748	1,544,583	2,282,164
セグメント資産	32,274,663	1,440,640	4,348,513	38,063,817	8,458,972	46,522,789
その他の項目						
減価償却費(注) 2	1,635,250	84,810	293,162	2,013,223	13,764	2,026,988
持分法投資利益	131,286	-	-	131,286	-	131,286
減損損失	173,870	140,892	-	314,762	18,931	333,693
持分法適用会社への投資額	580,817	-	-	580,817	-	580,817
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 2	972,309	101,103	78,167	1,151,580	-	1,151,580

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,544,583千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,562,666千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
- また、セグメント資産の調整額8,458,972千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,472,667千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	モスパー ガー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,213,075	3,303,035	659,010	63,175,121	-	63,175,121
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	142,158	1,905	1,052,117	1,196,181	1,196,181	-
計	59,355,233	3,304,940	1,711,127	64,371,302	1,196,181	63,175,121
セグメント利益又は損失()	4,851,850	84,758	260,368	5,027,460	1,804,311	3,223,148
セグメント資産	31,122,127	892,359	4,457,948	36,472,435	12,214,284	48,686,719
その他の項目						
減価償却費(注)2	1,419,780	70,044	186,943	1,676,769	18,025	1,694,794
持分法投資利益	173,823	-	-	173,823	-	173,823
減損損失	104,929	79,872	-	184,801	728	185,530
持分法適用会社への投資額	677,255	-	-	677,255	-	677,255
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)2	1,680,771	52,487	1,348,689	3,081,948	-	3,081,948

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,804,311千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,825,319千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
- また、セグメント資産の調整額12,214,284千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,590,538千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱ニッター	東京都立川市	30,000	食品の製造、販売	直接13.33% (直接3.90%)	製品の購入	ハンバーガー用食材の仕入	5,675,463	買掛金	375,695

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員およびその近親者	櫻田 満	-	-	当社代表取締役社長の兄	(直接 -%)	当社顧問	コンサルタント報酬の支払	12,571	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) ハンバーガー用食材の仕入れにつきましては、市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、決定しております。

(2) 櫻田満氏へのコンサルタント報酬、その他の取引条件は、一般的な報酬事例を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱ニッター	東京都立川市	30,000	食品の製造、販売	直接13.33% (直接3.90%)	製品の購入	ハンバーガー用食材の仕入	6,302,181	買掛金	597,051

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員およびその近親者	櫻田 満	-	-	当社代表取締役社長の兄	(直接 -%)	当社顧問	コンサルタント報酬の支払	12,571	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) ハンバーガー用食材の仕入れにつきましては、市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、決定しております。

(2) 櫻田満氏へのコンサルタント報酬、その他の取引条件は、一般的な報酬事例を参考にして決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び対象となった事業内容

(事業譲受会社)

レストラン事業

株式会社モスダイニング

惣菜事業

株式会社モスフードサービス

(事業譲渡会社)

株式会社四季菜

(2) 企業結合の法的形式

事業譲渡

(3) 結合後企業の名称

レストラン事業

株式会社モスダイニング

惣菜事業

株式会社モスフードサービス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ内にて重複する部門を集約化することにより情報の共有化、高品質な商品開発を強化すること等でレストラン事業及び惣菜事業での優位性を築き上げ、更なる発展を遂げることが目的であり、また、事務管理や製造管理の合理化を図ることによりコスト削減が可能となること等から最適であると判断し平成22年3月31日付で事業譲渡を行いました。なお、株式会社四季菜は翌連結会計年度中に清算する予定です。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 : 株式会社エム・エイチ・エス

事業の内容 : 食品衛生検査事業

被結合企業

名称 : 株式会社エム・イー・エス

事業の内容 : 店舗メンテナンス事業

被結合企業

名称 : 株式会社モスヒューマンアカデミー

事業の内容 : 人材派遣事業

(2) 企業結合日 : 平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社エム・エイチ・エスを存続会社、株式会社エム・イー・エス及び株式会社モスヒューマンアカデミーを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称 : 株式会社エム・エイチ・エス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの展開する飲食事業サポート会社を株式会社エム・エイチ・エスに合併することにより、衛生面、厨房機器等のメンテナンス面、ヒューマンリソース面において店舗への一元的サポート体制を確立し、さらにグループ外へサービスの提供拡大を図ります。また、この合併により管理部門の効率化を推進し収益体質を強化いたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,163.29円	1株当たり純資産額 1,199.28円
1株当たり当期純利益 53.02円	1株当たり当期純利益 60.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,634,606	1,854,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,634,606	1,854,065
期中平均株式数(千株)	30,831	30,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 806千株	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 786千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	938,350	1,219,580	0.884	-
1年以内に返済予定の長期借入金	59,996	9,996	1.660	-
1年以内に返済予定のリース債務	115,014	122,387	3.476	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,861	60,865	1.118	平成25年4月他
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	184,414	227,108	3.064	平成28年10月他
その他有利子負債	-	-	-	-
合 計	1,388,635	1,639,937	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,996	869	-	-
リース債務	104,415	72,647	37,923	10,214

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	15,270,627	16,612,625	16,221,982	15,069,886
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	694,013	1,351,631	851,792	84,475
四半期純利益金額(千円)	323,225	688,915	525,485	316,439
1株当たり四半期純利益金 額(円)	10.48	22.35	17.04	10.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,627,207	2,991,117
売掛金	1 3,978,879	1 3,823,409
有価証券	5,090,640	7,270,547
商品及び製品	2,405,741	2,189,602
原材料及び貯蔵品	17,010	11,621
前払費用	263,020	274,618
繰延税金資産	389,056	359,143
短期貸付金	1 1,250,158	1 1,000,000
その他	71,424	579,253
貸倒引当金	40,576	41,221
流動資産合計	17,052,563	18,458,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,933,939	6,781,099
減価償却累計額	4,255,621	4,358,235
建物(純額)	2,678,318	2,422,863
構築物	564,888	542,391
減価償却累計額	420,771	433,386
構築物(純額)	144,116	109,005
機械及び装置	3,444	3,444
減価償却累計額	3,444	3,444
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	2,323	2,323
減価償却累計額	2,277	2,300
車両運搬具(純額)	46	23
工具、器具及び備品	2,238,347	2,431,718
減価償却累計額	1,884,745	1,917,594
工具、器具及び備品(純額)	353,602	514,123
土地	1,624,215	1,605,473
建設仮勘定	5,497	5,853
有形固定資産合計	4,805,796	4,657,343
無形固定資産		
のれん	161,145	96,393
ソフトウェア	548,469	615,383
ソフトウェア仮勘定	7,234	13,727
電話加入権	15,064	11,982
無形固定資産合計	731,913	737,487

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,289,761	6,602,161
関係会社株式	7,966,688	7,763,361
長期貸付金	1 793,001	675,472
長期前払費用	150,341	106,300
繰延税金資産	649,124	565,179
差入保証金	4,337,035	4,238,586
保険積立金	558,241	464,123
長期預金	1,800,000	1,800,000
その他	504,323	511,165
貸倒引当金	377,975	295,547
投資損失引当金	2,172,700	1,775,000
投資その他の資産合計	20,497,842	20,655,802
固定資産合計	26,035,553	26,050,634
資産合計	43,088,116	44,508,725

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,712,904	1 3,916,792
リース債務	5,502	16,420
未払金	1,082,107	1,281,335
未払費用	285,387	337,402
未払法人税等	451,118	386,564
未払消費税等	197,171	48,030
前受金	2,870	705
預り金	111,693	126,242
前受収益	14,470	13,006
賞与引当金	300,580	312,862
役員賞与引当金	21,500	20,500
資産除去債務	-	16,234
関係会社整理損失引当金	53,700	-
その他	20,641	19,088
流動負債合計	1 6,259,649	1 6,495,186
固定負債		
リース債務	19,554	53,786
債務保証損失引当金	41,000	26,000
退職給付引当金	251,049	305,346
資産除去債務	-	120,495
負ののれん	45,849	19,074
長期預り敷金保証金	1,730,680	1 1,726,316
その他	39,454	40,984
固定負債合計	1 2,127,587	1 2,292,003
負債合計	8,387,236	8,787,189

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
資本準備金	11,100,524	11,100,524
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	11,100,532	11,100,532
利益剰余金		
利益準備金	798,649	798,649
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	637,082	1,795,450
利益剰余金合計	13,435,732	14,594,099
自己株式	1,219,833	1,220,494
株主資本合計	34,729,276	35,886,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,951	280,989
評価・換算差額等合計	146,951	280,989
新株予約権	118,555	115,542
純資産合計	34,700,879	35,721,535
負債純資産合計	43,088,116	44,508,725

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
売上高	45,021,520	47,294,407
その他の営業収入	² 2,048,890	² 2,156,355
売上高合計	47,070,411	49,450,762
売上原価		
商品期首たな卸高	3,038,667	2,405,741
当期商品仕入高	¹ 28,458,684	¹ 30,374,867
合計	31,497,351	32,780,609
他勘定振替高	-	134,819
商品期末たな卸高	2,405,741	2,189,602
商品売上原価	29,091,609	30,456,187
売上総利益	17,978,801	18,994,575
販売費及び一般管理費	^{1, 3, 4} 16,133,775	^{3, 4} 16,391,035
営業利益	1,845,025	2,603,540
営業外収益		
受取利息	52,582	40,154
有価証券利息	63,245	91,700
受取配当金	201,485	234,514
設備賃貸料	¹ 1,980,545	¹ 1,932,609
協賛金収入	60,473	9,478
負ののれん償却額	24,532	23,715
その他	116,396	125,555
営業外収益合計	2,499,260	2,457,728
営業外費用		
支払利息	321	264
設備賃貸費用	2,226,522	2,039,199
その他	124,457	104,694
営業外費用合計	2,351,302	2,144,158
経常利益	1,992,983	2,917,110

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 28,000	5 20,880
関係会社株式売却益	-	62,332
貸倒引当金戻入額	-	9,894
投資損失引当金戻入額	-	72,965
債務保証損失引当金戻入額	36,000	15,000
移転補償金	6 28,259	-
その他	6,224	6,072
特別利益合計	98,484	187,145
特別損失		
固定資産売却損	7 2,222	7 6,440
固定資産除却損	8 51,656	8 31,452
投資有価証券売却損	-	106,217
減損損失	9 325,330	9 93,034
災害による損失	-	10 213,280
関係会社株式評価損	88,974	-
関係会社整理損	-	7,869
投資損失引当金繰入額	54,620	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46,349
関係会社整理損失引当金繰入額	53,700	-
特別損失合計	576,503	504,643
税引前当期純利益	1,514,964	2,599,612
法人税、住民税及び事業税	461,918	630,988
法人税等調整額	116,533	249,612
法人税等合計	345,385	880,601
当期純利益	1,169,578	1,719,010

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,412,845	11,412,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,100,524	11,100,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,100,524	11,100,524
その他資本剰余金		
前期末残高	-	8
当期変動額		
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	8	8
資本剰余金合計		
前期末残高	11,100,524	11,100,532
当期変動額		
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	11,100,532	11,100,532

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	798,649	798,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	798,649	798,649
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,000,000	12,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	158,719	637,082
当期変動額		
剰余金の配当	373,776	560,643
当期純利益	1,169,578	1,719,010
当期変動額合計	795,802	1,158,367
当期末残高	637,082	1,795,450
利益剰余金合計		
前期末残高	12,639,930	13,435,732
当期変動額		
剰余金の配当	373,776	560,643
当期純利益	1,169,578	1,719,010
当期変動額合計	795,802	1,158,367
当期末残高	13,435,732	14,594,099
自己株式		
前期末残高	1,217,331	1,219,833
当期変動額		
自己株式の取得	2,596	660
自己株式の処分	94	-
当期変動額合計	2,501	660
当期末残高	1,219,833	1,220,494
株主資本合計		
前期末残高	33,935,967	34,729,276
当期変動額		
剰余金の配当	373,776	560,643
当期純利益	1,169,578	1,719,010
自己株式の取得	2,596	660
自己株式の処分	102	-
当期変動額合計	793,308	1,157,707
当期末残高	34,729,276	35,886,983

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	414,322	146,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267,370	134,037
当期変動額合計	267,370	134,037
当期末残高	146,951	280,989
評価・換算差額等合計		
前期末残高	414,322	146,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267,370	134,037
当期変動額合計	267,370	134,037
当期末残高	146,951	280,989
新株予約権		
前期末残高	123,186	118,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,630	3,013
当期変動額合計	4,630	3,013
当期末残高	118,555	115,542
純資産合計		
前期末残高	33,644,831	34,700,879
当期変動額		
剰余金の配当	373,776	560,643
当期純利益	1,169,578	1,719,010
自己株式の取得	2,596	660
自己株式の処分	102	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262,739	137,051
当期変動額合計	1,056,048	1,020,655
当期末残高	34,700,879	35,721,535

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月次総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下げの 方法により算定)	商品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した 建物(建物附属設備を除く)について は、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) (イ)ソフトウェア(自社利用) 社内の利用可能期間(5年)に基づく定 額法 (ロ)のれん 買入営業権:定額法(5年) ただし、重要性が乏しい場合には、発生年 度に全額償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンスリース 取引のうち、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) (イ)ソフトウェア(自社利用) 同 左 (ロ)のれん 同 左 (3) リース資産 同 左 (4) 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のように貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(イ)一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に対応する支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(「企業会計基準第19号」平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は101,506千円であります。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ)一般債権 同 左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同 左</p>
5 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益950千円増加、経常利益は5,871千円減少、税引前当期純利益は52,221千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失に表示していた「子会社株式評価損」は、当事業年度において「関係会社株式評価損」に科目名を変更しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">648,819千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">73,500千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">757,489千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動及び固定負債</td> <td style="text-align: right;">636,509千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社(株)モスクレジットの銀行借入に対し、900,000千円の債務保証をしております。</p> <p>また、加盟店の(株)モスクレジットからの借入に対し、2,956,386千円の債務保証をしております。なお、債務保証は、債務保証損失引当金控除後の金額であります。</p> <p>3. コミットメント契約</p> <p>当社及び連結子会社(株)モスクレジット)は、効率的な資金調達をおこなうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,250,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、借入実行残高は全額(株)モスクレジットの借入実行によるものであります。</p> <p>上記貸出コミットメント契約が当事業年度末日で終了するため、当社及び連結子会社(株)モスクレジット)は、新たに株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメント契約を締結しております。当事業年度末日におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	648,819千円	短期貸付金	1,250,000千円	長期貸付金	73,500千円	買掛金	757,489千円	上記以外の流動及び固定負債	636,509千円	貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	750,000千円	未実行残高	7,250,000千円	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	-千円	未実行残高	4,000,000千円	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">633,212千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">982,390千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">464,290千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動及び固定負債</td> <td style="text-align: right;">81,470千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社(株)モスクレジットの銀行借入に対し、1,050,000千円の債務保証をしております。</p> <p>また、加盟店の(株)モスクレジットからの借入に対し、2,234,974千円の債務保証をしております。なお、債務保証は、債務保証損失引当金控除後の金額であります。</p> <p>3. コミットメント契約</p> <p>当社及び連結子会社(株)モスクレジット)は、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、借入実行残高は全額(株)モスクレジットの借入実行によるものであります。</p>	売掛金	633,212千円	短期貸付金	1,000,000千円	買掛金	982,390千円	長期預り敷金保証金	464,290千円	上記以外の流動及び固定負債	81,470千円	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	未実行残高	3,000,000千円
売掛金	648,819千円																																						
短期貸付金	1,250,000千円																																						
長期貸付金	73,500千円																																						
買掛金	757,489千円																																						
上記以外の流動及び固定負債	636,509千円																																						
貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																						
借入実行残高	750,000千円																																						
未実行残高	7,250,000千円																																						
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																						
借入実行残高	-千円																																						
未実行残高	4,000,000千円																																						
売掛金	633,212千円																																						
短期貸付金	1,000,000千円																																						
買掛金	982,390千円																																						
長期預り敷金保証金	464,290千円																																						
上記以外の流動及び固定負債	81,470千円																																						
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																						
借入実行残高	1,000,000千円																																						
未実行残高	3,000,000千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																																																																																																																														
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">283,354千円</td> </tr> </table> <p>また、関係会社に対する営業費用の合計額が売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超過しており、その合計額は9,675,895千円であります。</p> <p>2. その他の営業収入の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">フランチャイズ加盟料</td> <td style="text-align: right;">80,735千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">1,047,007千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝料</td> <td style="text-align: right;">888,523千円</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">32,624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,048,890千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,714,067千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,743,718千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,212千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,993,904千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">300,580千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">386,705千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,134,835千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">962,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">273,388千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却費</td> <td style="text-align: right;">442,134千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却費</td> <td style="text-align: right;">117,541千円</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">57%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">43%</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">26,879千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,494千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,298千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">3,715千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,492千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,000千円</td> </tr> </table> <p>6. 主として道路建設用地の建物等の移転に伴い受領した移転補償金と固定資産除却損等を相殺した金額であります。</p> <p>7. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">457千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,222千円</td> </tr> </table>	設備賃貸料	283,354千円	フランチャイズ加盟料	80,735千円	ロイヤルティ収入	1,047,007千円	広告宣伝料	888,523千円	その他の収入	32,624千円	合計	2,048,890千円	広告宣伝・販売促進費	2,714,067千円	運賃	2,743,718千円	貸倒引当金繰入額	30,212千円	給与手当・賞与	3,993,904千円	賞与引当金繰入額	300,580千円	役員賞与引当金繰入額	21,500千円	退職給付費用	386,705千円	家賃地代	1,134,835千円	支払手数料	962,369千円	減価償却費	273,388千円	ソフトウェア償却費	442,134千円	長期前払費用償却費	117,541千円	おおよその割合		販売費	57%	一般管理費	43%		26,879千円	建物	18,494千円	構築物	1,298千円	工具、器具及び備品等	3,715千円	土地	4,492千円	合計	28,000千円	建物	95千円	構築物	11千円	工具、器具及び備品	457千円	土地	1,658千円	合計	2,222千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,406,479千円</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">258,170千円</td> </tr> </table> <p>2. その他の営業収入の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">フランチャイズ加盟料</td> <td style="text-align: right;">95,445千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">1,101,089千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝料</td> <td style="text-align: right;">935,915千円</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">23,904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,156,355千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,841,821千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,832,338千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,075,307千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">312,862千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">241,932千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,152,838千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,019,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">286,192千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却費</td> <td style="text-align: right;">271,708千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却費</td> <td style="text-align: right;">63,774千円</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">57%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">43%</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">28,320千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,007千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">825千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,880千円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,642千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,747千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,440千円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高	9,406,479千円	設備賃貸料	258,170千円	フランチャイズ加盟料	95,445千円	ロイヤルティ収入	1,101,089千円	広告宣伝料	935,915千円	その他の収入	23,904千円	合計	2,156,355千円	広告宣伝・販売促進費	2,841,821千円	運賃	2,832,338千円	給与手当・賞与	4,075,307千円	賞与引当金繰入額	312,862千円	役員賞与引当金繰入額	20,500千円	退職給付費用	241,932千円	家賃地代	1,152,838千円	支払手数料	1,019,020千円	減価償却費	286,192千円	ソフトウェア償却費	271,708千円	長期前払費用償却費	63,774千円	おおよその割合		販売費	57%	一般管理費	43%		28,320千円	建物	18,007千円	構築物	825千円	工具、器具及び備品	2,047千円	合計	20,880千円	建物	3,642千円	工具、器具及び備品	44千円	土地	2,747千円	長期前払費用	7千円	合計	6,440千円
設備賃貸料	283,354千円																																																																																																																														
フランチャイズ加盟料	80,735千円																																																																																																																														
ロイヤルティ収入	1,047,007千円																																																																																																																														
広告宣伝料	888,523千円																																																																																																																														
その他の収入	32,624千円																																																																																																																														
合計	2,048,890千円																																																																																																																														
広告宣伝・販売促進費	2,714,067千円																																																																																																																														
運賃	2,743,718千円																																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	30,212千円																																																																																																																														
給与手当・賞与	3,993,904千円																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	300,580千円																																																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	21,500千円																																																																																																																														
退職給付費用	386,705千円																																																																																																																														
家賃地代	1,134,835千円																																																																																																																														
支払手数料	962,369千円																																																																																																																														
減価償却費	273,388千円																																																																																																																														
ソフトウェア償却費	442,134千円																																																																																																																														
長期前払費用償却費	117,541千円																																																																																																																														
おおよその割合																																																																																																																															
販売費	57%																																																																																																																														
一般管理費	43%																																																																																																																														
	26,879千円																																																																																																																														
建物	18,494千円																																																																																																																														
構築物	1,298千円																																																																																																																														
工具、器具及び備品等	3,715千円																																																																																																																														
土地	4,492千円																																																																																																																														
合計	28,000千円																																																																																																																														
建物	95千円																																																																																																																														
構築物	11千円																																																																																																																														
工具、器具及び備品	457千円																																																																																																																														
土地	1,658千円																																																																																																																														
合計	2,222千円																																																																																																																														
当期商品仕入高	9,406,479千円																																																																																																																														
設備賃貸料	258,170千円																																																																																																																														
フランチャイズ加盟料	95,445千円																																																																																																																														
ロイヤルティ収入	1,101,089千円																																																																																																																														
広告宣伝料	935,915千円																																																																																																																														
その他の収入	23,904千円																																																																																																																														
合計	2,156,355千円																																																																																																																														
広告宣伝・販売促進費	2,841,821千円																																																																																																																														
運賃	2,832,338千円																																																																																																																														
給与手当・賞与	4,075,307千円																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	312,862千円																																																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	20,500千円																																																																																																																														
退職給付費用	241,932千円																																																																																																																														
家賃地代	1,152,838千円																																																																																																																														
支払手数料	1,019,020千円																																																																																																																														
減価償却費	286,192千円																																																																																																																														
ソフトウェア償却費	271,708千円																																																																																																																														
長期前払費用償却費	63,774千円																																																																																																																														
おおよその割合																																																																																																																															
販売費	57%																																																																																																																														
一般管理費	43%																																																																																																																														
	28,320千円																																																																																																																														
建物	18,007千円																																																																																																																														
構築物	825千円																																																																																																																														
工具、器具及び備品	2,047千円																																																																																																																														
合計	20,880千円																																																																																																																														
建物	3,642千円																																																																																																																														
工具、器具及び備品	44千円																																																																																																																														
土地	2,747千円																																																																																																																														
長期前払費用	7千円																																																																																																																														
合計	6,440千円																																																																																																																														

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
8. 固定資産除却損の内容			8. 固定資産除却損の内容		
建物		10,530千円	建物		16,867千円
工具、器具及び備品		11,157千円	構築物		220千円
長期前払費用		5,275千円	工具、器具及び備品		3,638千円
ソフトウェア		24,691千円	のれん		4,764千円
合計		51,656千円	電話加入権		3,202千円
			長期前払費用		2,759千円
			合計		31,452千円
9. 減損損失			9. 減損損失		
当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。			当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。		
用途	種類	金額	用途	種類	金額
直営店舗(マザーリーフ東武練馬店他12店舗)	建物、その他	119,510千円	直営店舗(天満関西テレビ前店他13店舗)	建物、その他	67,149千円
貸与資産(七重浜物件他7店舗)	建物、その他	147,137千円	貸与資産(吉川いちょう通り店他4店舗)	建物、その他	20,433千円
保養所(パラディア軽井沢他3件)	建物、その他	58,682千円	保養所(パラディア軽井沢)	建物、その他	5,451千円
合計		325,330千円	合計		93,034千円
直営店舗、貸与資産、保養所につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については119,510千円(建物99,780千円、その他19,729千円)、貸与資産については147,137千円(建物44,589千円、その他102,547千円)、保養所については58,682千円(建物44,213千円、その他14,469千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。			直営店舗、貸与資産、保養所につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については67,149千円(建物61,990千円、その他5,159千円)、貸与資産については20,433千円(建物20,369千円、その他64千円)、保養所については5,451千円(建物3,437千円、その他2,014千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。		
			10. 災害による損失		
			災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、仙台市の協力倉庫内等で商品在庫が流失・毀損したことによる損害、その他キャンペーンの中止に伴う損失及び復旧費用等です。		
			内容	金額	
			棚卸資産処分損	144,929千円	
			広告宣伝費自粛分	46,653千円	
			その他	21,697千円	
			合計	213,280千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	861	1	0	863
合計	861	1	0	863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	863	0	-	863
合計	863	0	-	863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>該当する資産はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>467,957</td> <td>379,771</td> <td>88,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467,957</td> <td>379,771</td> <td>88,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>71,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,297千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,546千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,143千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,981千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,870千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,504千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	467,957	379,771	88,186	合計	467,957	379,771	88,186	1年内	71,249千円	1年超	20,297千円	合計	91,546千円	支払リース料	100,725千円	減価償却費相当額	96,143千円	支払利息相当額	2,981千円	1年内	21,634千円	1年超	41,870千円	合計	63,504千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>148,081</td> <td>128,754</td> <td>19,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,081</td> <td>128,754</td> <td>19,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,996千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,297千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,859千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,186千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,528千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,441千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,969千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	148,081	128,754	19,327	合計	148,081	128,754	19,327	1年内	18,301千円	1年超	1,996千円	合計	20,297千円	支払リース料	72,435千円	減価償却費相当額	68,859千円	支払利息相当額	1,186千円	1年内	25,528千円	1年超	22,441千円	合計	47,969千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具及び備品	467,957	379,771	88,186																																																										
合計	467,957	379,771	88,186																																																										
1年内	71,249千円																																																												
1年超	20,297千円																																																												
合計	91,546千円																																																												
支払リース料	100,725千円																																																												
減価償却費相当額	96,143千円																																																												
支払利息相当額	2,981千円																																																												
1年内	21,634千円																																																												
1年超	41,870千円																																																												
合計	63,504千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具及び備品	148,081	128,754	19,327																																																										
合計	148,081	128,754	19,327																																																										
1年内	18,301千円																																																												
1年超	1,996千円																																																												
合計	20,297千円																																																												
支払リース料	72,435千円																																																												
減価償却費相当額	68,859千円																																																												
支払利息相当額	1,186千円																																																												
1年内	25,528千円																																																												
1年超	22,441千円																																																												
合計	47,969千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,501,307千円、関連会社株式465,381千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	113,628	3,873,806	3,760,178
合計	113,628	3,873,806	3,760,178

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	7,176,572
関連会社株式	473,160

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">46,881千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">157,318千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">134,112千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">879,943千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">101,674千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">16,605千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">77,263千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,438千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">161,409千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">337,969千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">21,748千円</td></tr> <tr><td>負ののれん否認</td><td style="text-align: right;">18,569千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td style="text-align: right;">4,594千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,370,884千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">79,604千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,908千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,526,441千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,488,260千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,038,180千円</td></tr> </table> <table> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,038,180千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	46,881千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	157,318千円	賞与引当金否認	134,112千円	投資損失引当金否認	879,943千円	退職給付引当金否認	101,674千円	債務保証損失引当金否認	16,605千円	未払役員退職慰労金否認	77,263千円	会員権評価損否認	41,438千円	投資有価証券評価損否認	161,409千円	関係会社株式評価損否認	337,969千円	関係会社整理損失引当金否認	21,748千円	負ののれん否認	18,569千円	一括償却資産超過額否認	4,594千円	減損損失否認	1,370,884千円	外国税額控除	79,604千円	その他有価証券評価差額金	49,908千円	その他	26,515千円	繰延税金資産小計	3,526,441千円	評価性引当額	2,488,260千円	繰延税金資産合計	1,038,180千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産の純額	1,038,180千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">44,839千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">123,271千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">145,662千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">718,875千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">123,665千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,530千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">76,588千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,739千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">82,464千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">334,017千円</td></tr> <tr><td>負ののれん否認</td><td style="text-align: right;">7,725千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td style="text-align: right;">4,143千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,264,202千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">55,375千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">49,743千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">185,664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,292,738千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,344,944千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">947,794千円</td></tr> </table> <table> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">23,471千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,471千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">924,322千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	44,839千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	123,271千円	賞与引当金否認	145,662千円	投資損失引当金否認	718,875千円	退職給付引当金否認	123,665千円	債務保証損失引当金否認	10,530千円	未払役員退職慰労金否認	76,588千円	会員権評価損否認	30,739千円	投資有価証券評価損否認	82,464千円	関係会社株式評価損否認	334,017千円	負ののれん否認	7,725千円	一括償却資産超過額否認	4,143千円	減損損失否認	1,264,202千円	資産除去債務	55,375千円	外国税額控除	49,743千円	その他有価証券評価差額金	185,664千円	その他	35,230千円	繰延税金資産小計	3,292,738千円	評価性引当額	2,344,944千円	繰延税金資産合計	947,794千円	繰延税金負債		資産除去費用	23,471千円	繰延税金負債合計	23,471千円	繰延税金資産の純額	924,322千円
未払事業税否認	46,881千円																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	157,318千円																																																																																												
賞与引当金否認	134,112千円																																																																																												
投資損失引当金否認	879,943千円																																																																																												
退職給付引当金否認	101,674千円																																																																																												
債務保証損失引当金否認	16,605千円																																																																																												
未払役員退職慰労金否認	77,263千円																																																																																												
会員権評価損否認	41,438千円																																																																																												
投資有価証券評価損否認	161,409千円																																																																																												
関係会社株式評価損否認	337,969千円																																																																																												
関係会社整理損失引当金否認	21,748千円																																																																																												
負ののれん否認	18,569千円																																																																																												
一括償却資産超過額否認	4,594千円																																																																																												
減損損失否認	1,370,884千円																																																																																												
外国税額控除	79,604千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	49,908千円																																																																																												
その他	26,515千円																																																																																												
繰延税金資産小計	3,526,441千円																																																																																												
評価性引当額	2,488,260千円																																																																																												
繰延税金資産合計	1,038,180千円																																																																																												
繰延税金負債合計	- 千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,038,180千円																																																																																												
未払事業税否認	44,839千円																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	123,271千円																																																																																												
賞与引当金否認	145,662千円																																																																																												
投資損失引当金否認	718,875千円																																																																																												
退職給付引当金否認	123,665千円																																																																																												
債務保証損失引当金否認	10,530千円																																																																																												
未払役員退職慰労金否認	76,588千円																																																																																												
会員権評価損否認	30,739千円																																																																																												
投資有価証券評価損否認	82,464千円																																																																																												
関係会社株式評価損否認	334,017千円																																																																																												
負ののれん否認	7,725千円																																																																																												
一括償却資産超過額否認	4,143千円																																																																																												
減損損失否認	1,264,202千円																																																																																												
資産除去債務	55,375千円																																																																																												
外国税額控除	49,743千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	185,664千円																																																																																												
その他	35,230千円																																																																																												
繰延税金資産小計	3,292,738千円																																																																																												
評価性引当額	2,344,944千円																																																																																												
繰延税金資産合計	947,794千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
資産除去費用	23,471千円																																																																																												
繰延税金負債合計	23,471千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	924,322千円																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">26.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	住民税均等割等	3.1	評価性引当額の増減	26.1	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>引継繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	住民税均等割等	1.5	評価性引当額の増減	5.5	引継繰越欠損金	11.3	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																																																												
住民税均等割等	3.1																																																																																												
評価性引当額の増減	26.1																																																																																												
その他	0.9																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																																																												
住民税均等割等	1.5																																																																																												
評価性引当額の増減	5.5																																																																																												
引継繰越欠損金	11.3																																																																																												
その他	1.2																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び対象となった事業内容

結合当事企業の名称

(事業譲受会社)

株式会社モスフードサービス

(事業譲渡会社)

株式会社四季菜

対象となった事業内容

惣菜事業

(2) 企業結合の法的形式

事業譲渡

(3) 結合後企業の名称

株式会社モスフードサービス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ内にて重複する部門を集約化することにより情報の共有化、高品質な商品開発を強化すること等で惣菜事業での優位性を築き上げ、更なる発展を遂げることが目的であり、また、事務管理や製造管理の合理化を図ることによりコスト削減が可能となること等から最適であると判断し平成22年3月31日付で事業譲渡を行いました。なお、株式会社四季菜は翌連結会計年度中に清算する予定です。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の開始日から終了日と見積り、割引率は1.36%から2.14%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	118,355千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27,734千円
時の経過による調整額	2,139千円
資産除去債務の履行による減少額	11,500千円
当事業年度末残高	136,729千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、本社オフィス及び北海道、仙台、福岡の各事務所の不動産賃貸借契約に基づき、オフィス及び各事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社及び事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を貸借対照表上に計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,110.30円	1株当たり純資産額 1,143.18円
1株当たり当期純利益 37.55円	1株当たり当期純利益 55.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,169,578	1,719,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,169,578	1,719,010
期中平均株式数(千株)	31,147	31,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 806千株	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 786千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)ダスキン	1,051,000	1,620,642
		山崎製パン(株)	860,000	833,340
		(株)T & Dホールディングス	65,000	133,250
		日本ハム(株)	105,000	110,145
		安心フードサービス シンガポール社	800,000	66,520
		雪印メグミルク(株)	48,600	61,867
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	132,990	51,068
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	1,000	50,000
		モグ インドネシア社	300,000	28,193
		富士急行(株)	88,000	37,664
		その他17銘柄	291,976	23,469
			小計	3,743,566
	計	3,743,566	3,016,159	

【債券】

銘 柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	日本電気(株) 第10回転換社債型新株予約権付社債	630,000	630,315
		(株)協和エクシオ ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	580,000	577,535
		シルフリミテッド ユーロ円債 S 6 6 5	500,000	499,800
		(株)オリエントコーポレーション 短期社債(CP)	500,000	499,642
		(株)丸井グループ 第9回転換社債型新株予約権付社債	450,000	450,225
		アドバンス・レジデンス投資法人 第1回投資法人債	400,000	399,220
		アコム(株) 第54回社債	400,000	397,340
		キーストーン・キャピタル Co. ユーロ円建担保付他 社株交換債	300,000	299,676
		ボイジャーリミテッド ユーロ円債 S 4 3 1	266,000	266,585
		オリックスUSA Co. ユーロ円債	200,000	201,497
		アドバンス・レジデンス投資法人 第7回投資法人債	200,000	200,642
その他 社債5銘柄(1)、ユーロ円債2銘柄	610,000	612,799		
小 計		5,036,000	5,035,277	
投資有価 証券	その他有 価証券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円債	500,000	506,780
		(株)三菱東京UFJ銀行 第19回劣後社債	300,000	305,922
		シルフリミテッド ユーロ円債 S 7 3 8	300,000	299,640
		(株)カシオ計算機 ユーロ円建転換社債型新株予約権付 社債	300,000	297,286
		太陽誘電(株) ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	285,000	282,238
		(株)みずほ銀行 第11回劣後社債	220,000	222,019
		中央三井信託銀行(株) 第7回劣後社債	200,000	202,760
		野村證券(株) 第2回社債	200,000	198,623
		(株)みずほコーポレート銀行 第4回劣後社債	160,000	162,224
		その他 社債4銘柄(2)、ユーロ円債2銘柄、 投資法人債1銘柄、米ドル建債1銘柄	722,150	721,072
小 計		3,187,150	3,198,566	
計		8,223,150	8,233,843	

1. このうち2銘柄については新株予約権付社債であります。
2. このうち1銘柄については新株予約権付社債であります。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	[証券投資信託受益証券]	(千口)	
		国際MMF	506,489	506,489
		野村CRF	402,846	402,846
		ダイワMMF	125,934	125,934
		[信託受益権証券]	(千円)	
		NTTファイナンス(株)リース債権信託受益権	400,000	400,000
		三井住友ファイナンス&リース(株) リース債権信託受益権	300,000	300,000
[合同運用指定金銭信託]	(千円)			
合同運用指定金銭信託(運用先明示型)	500,000	500,000		
	小計	2,235,269	2,235,269	
投資有価 証券	その他有 価証券	[証券投資信託受益証券]	(千口)	
		証券投資信託 8銘柄	378,512	387,435
		小計	378,512	387,435
計		2,613,782	2,622,705	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建 物	6,933,939	369,277	436,758 (85,359)	6,781,099	4,358,235	423,405	2,422,863
構 築 物	564,888	805	22,864 (437)	542,391	433,386	27,104	109,005
機械及び装置	3,444	-	-	3,444	3,444	-	-
車両運搬具	2,323	-	-	2,323	2,300	23	23
工具、器具及び備品	2,238,347	330,668	133,599 (3,698)	2,431,718	1,917,594	152,223	514,123
土 地	1,624,215	-	16,729 (2,012)	1,605,473	-	-	1,605,473
建設仮勘定	5,497	639,344	638,987	5,853	-	-	5,853
有形固定資産計	11,372,656	1,340,095	1,248,939 (91,507)	11,372,304	6,714,960	602,756	4,657,343
無形固定資産							
のれん	327,619	4,246	18,767	313,098	216,705	63,440	96,393
ソフトウェア	2,854,602	338,622	84,800	3,108,424	2,493,040	271,708	615,383
ソフトウェア仮勘定	7,234	345,115	338,622	13,727	-	-	13,727
電話加入権	15,064	135	3,217	11,982	-	-	11,982
無形固定資産計	3,204,520	688,119	445,406	3,447,233	2,709,745	335,148	737,487
長期前払費用	760,456	30,544	74,368 (1,526)	715,105	608,804	69,907	106,300

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	新規開店設備他	モスカフェ西銀座店他4店	84,648千円
	買取店舗	渋谷円山町店他4店	61,700千円
	店舗改装他	成増店他17店	87,958千円
	資産除去費用	当期計上42店	99,741千円
ソフトウェア	新規開発	POS移行開発他22件	338,622千円
建設仮勘定	POS関連費用	集配サーバー他	154,476千円
	新規開店設備他	モスカフェ西銀座店他4店	84,648千円
	店舗改装他	成増店他17店	87,958千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	店舗・保養所売却	パラディア軽井沢、松本駅ビルミドリ他14店	69,461千円
	除却	成増店他8店	11,277千円
	店舗・保養所減損	パラディア軽井沢、天満関西テレビ店他18店	85,359千円

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	418,552	336,768	71,888	346,663	336,768
投資損失引当金	2,172,700	175,900	324,734	248,865	1,775,000
賞与引当金	300,580	312,862	300,580	-	312,862
役員賞与引当金	21,500	20,500	21,500	-	20,500
関係会社整理損失引当金	53,700	-	53,700	-	-
債務保証損失引当金	41,000	-	-	15,000	26,000

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、戻入による取崩額であります。

3. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、戻入による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,940
預金	
当座預金	3,017
普通預金	2,958,590
別段預金	2,569
小計	2,964,177
合計	2,991,117

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)モスフードサービス東日本	174,222
(株)モスフードサービス西日本	158,423
(株)モスフードサービス北日本	66,496
(株)パートナーズフォー	53,944
(株)ありがとうサービス	49,992
その他	3,320,330
合計	3,823,409

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) (A) + (D)
	(A)	(B)	(C)	(D)		2 (B) 365
商品販売代金及びロイヤルティ・広告宣伝料他	3,978,879	51,914,843	52,070,314	3,823,409	93.2	27.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

品名	金額(千円)
食材及び販売用資材	2,189,602
合計	2,189,602

d 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
包装資材・消耗品他	9,937
ジェフグルメカード	1,683
合計	11,621

e 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)モスフードサービス西日本	1,690,000
(株)モスフードサービス東日本	990,000
(株)モスフードサービス北日本	973,049
(株)トモス	500,000
(株)モスダイニング	450,000
その他	3,160,312
合計	7,763,361

f 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)世界貿易センタービルディング (大崎社屋、2階店舗入居保証金)	304,179
(株)新大阪中里ビル (新大阪店店舗入居保証金)	125,270
中央三井信託銀行(株) (関内店店舗入居保証金)	90,000
(株)道玄坂センタービル (渋谷道玄坂店店舗入居保証金)	80,000
日興リアルエステート(株) (五反田東口店店舗入居保証金)	70,000
その他	3,569,137
合計	4,238,586

g 長期預金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500,000
(株)新生銀行	300,000
合計	1,800,000

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
日本ハム(株)	693,043
(株)ニッポー	597,051
テーブルマーク(株)	218,588
サントリーフーズ(株)	176,002
山崎製パン(株)	175,547
その他	2,056,559
合計	3,916,792

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満の数で按分した金額といたします。 (算式) 1株当たりの買取金額に単元株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切捨てる。) ただし、単元株式数当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/8153/8153.html</p>
株主に対する特典	<p>毎年3月、9月の各末日の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された単元株以上所有株主に対し下記のとおり株主優待券を贈呈します。</p> <p>100株以上 500株未満所有の株主に対し 1,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間 2,000円相当)</p> <p>500株以上1,000株未満所有の株主に対し 5,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間 10,000円相当)</p> <p>1,000株以上所有の株主に対し 一律10,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間 20,000円相当)</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第38期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第39期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出
（第39期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第39期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 信田 力 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社モスフードサービスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社モスフードサービスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金塚 厚樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 信田 力 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社モスフードサービスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社モスフードサービスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 信田 力 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金塚 厚樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 信田 力 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。